



# 2011年3月期決算 説明会資料

2011年5月20日  
東京電力株式会社  
取締役社長  
清水 正孝

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



# I . 2011年3月期決算の概要



## 概況

- 夏季の高気温による冷房需要の増加や生産の持ち直しなどにより、販売電力量が前期比4.7%増加したことなどから、**連結・単独ともに増収**。
- 燃料価格の上昇や需要増などにより燃料費が増加したものの、売上高が大幅に増加したことなどから、**経常利益は連結・単独ともに増益**。
- 東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に加え、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額(第1四半期決算時に計上済み)を特別損失に計上したことや、繰延税金資産取崩しにともなう法人税等調整額の計上の結果、当期純損益は、連結で1兆2,473億円の損失、単独では1兆2,585億円の損失となった。

● 売上高	：【連結】 <b>5兆3,685億円</b> (前期比+7.0%) ,	【単独】 <b>5兆1,463億円</b> (同+7.1%)
● 経常利益	：【連結】 <b>3,176億円</b> (前期比+1,133億円) ,	【単独】 <b>2,710億円</b> (同+1,124億円)
● 当期純損失	：【連結】 <b>-12,473億円</b> (前期比-13,811億円) ,	【単独】 <b>-12,585億円</b> (同-13,608億円)
● 力・キャップ・70-	：【連結】 <b>3,602億円</b> (前期比-322億円) ,	【単独】 <b>3,342億円</b> (同-210億円)
● 自己資本比率	：【連結】 <b>10.5%</b> (前期末比-8.2ポイント) ,	【単独】 <b>8.9%</b> (同-8.2ポイント)

## 業績予想

- 2012年3月期の業績見通しについては、東北地方太平洋沖地震による被災の影響により、今後の需給の動向を見極めることが困難であることなどから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定とし、今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせすることとした。



# 業績概要 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2011年3月期	2010年3月期	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	2,934	2,802	132	104.7
売上高	(連) 53,685	50,162	3,522	107.0
	(単) 51,463	48,044	3,418	107.1
営業費用	49,689	47,318	2,370	105.0
	47,896	45,545	2,351	105.2
営業利益	3,996	2,844	1,151	140.5
	3,566	2,499	1,066	142.7
経常収益	54,448	50,894	3,553	107.0
	52,035	48,527	3,508	107.2
経常費用	51,271	48,851	2,420	105.0
	49,324	46,940	2,383	105.1
経常利益	3,176	2,043	1,133	155.5
	2,710	1,586	1,124	170.9
特別利益	-	107	-107	-
	-	-	-	-
特別損失	10,776	-	10,776	-
	10,742	-	10,742	-
当期純損益	-12,473	1,337	-13,811	-
	-12,585	1,023	-13,608	-
フリー・キャッシュ・フロー	3,602	3,924	-322	91.8
	3,342	3,553	-210	94.1
自己資本比率 (%)	10.5	18.7	-8.2	-
	8.9	17.1	-8.2	-
ROA (%)	2.9	2.1	0.8	-
	2.7	2.0	0.7	-
ROE (%)	-62.0	5.5	-67.5	-
	-73.5	4.8	-78.3	-
1株当たり当期純利益 (純損失) (円)	-846.64	99.18	-945.82	-
	-853.33	75.78	-929.11	-



# 2011年3月期 販売電力量・発電電力量

(単位：億kWh、%)

販売電力量		2011年3月期				
		上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
特定規模需要以外		570.1 (12.6)	250.6 (2.3)	335.3 (3.6)	585.9 (3.0)	1,156.0 (7.5)
電	灯	503.7 (12.6)	226.3 (2.5)	304.2 (3.9)	530.5 (3.3)	1,034.2 (7.6)
低	圧	56.3 (15.3)	20.5 (2.2)	26.1 (1.4)	46.6 (1.8)	103.0 (8.8)
そ	の	10.0 <b>(-1.0)</b>	3.7 <b>(-5.6)</b>	5.1 <b>(-2.9)</b>	8.7 <b>(-4.1)</b>	18.8 <b>(-2.5)</b>
特定規模需要		936.5 (6.8)	430.0 (1.3)	411.3 <b>(-3.3)</b>	841.4 <b>(-1.0)</b>	1,777.9 (3.0)
業 務 用		411.5 (3.8)	179.9 <b>(-0.6)</b>	182.2 <b>(-3.2)</b>	362.1 <b>(-1.9)</b>	773.6 (1.1)
産業用その他		525.0 (9.3)	250.2 (2.7)	229.1 <b>(-3.5)</b>	479.3 <b>(-0.4)</b>	1,004.3 (4.5)
販売電力量計		1,506.6 (8.9)	680.6 (1.7)	746.7 <b>(-0.4)</b>	1,427.3 (0.6)	<b>2,933.9 (4.7)</b>

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量		2011年3月期				
		上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
発電電計		1,620.6 (9.2)	752.7 (0.1)	793.2 <b>(-2.0)</b>	1,545.9 <b>(-1.0)</b>	3,166.5 (4.0)
自 社		1,364.2	615.8	660.7	1,276.5	2,640.7
水	力	70.6	21.8	20.3	42.1	112.7
火	力	866.3	384.1	439.1	823.2	1,689.5
原	子	427.3	209.9	201.3	411.2	838.5
他 社		275.9	140.0	136.7	276.7	552.6
揚	水	<b>-19.5</b>	<b>-3.1</b>	<b>-4.2</b>	<b>-7.3</b>	<b>-26.8</b>

注：( )内は対前年伸び率。

## 【2011年3月期 実績】

○ 夏季の高気温により冷房需要の大幅な増加が見られたこと、また生産の持ち直しにより産業用需要が前年実績を上回ったことなどにより、対前年度比4.7%と、3年ぶりに増加。

\*2012年3月期通期見通しについては未定

## <参考>

### 【月間平均気温】

(単位：℃)

	1月	2月	3月
今 年	4.1	6.3	7.3
前 年 差	<b>-1.8</b>	0.5	<b>-1.2</b>
平 年 差	<b>-0.9</b>	0.8	<b>-1.2</b>

注：当社受持区域内にある9気象台の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。



# 2011年3月期業績 -1 【対前年度実績】

(単位：億円)

	2011年3月期 通期実績		2010年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	53,685	51,463	50,162	48,044	3,522	3,418
営業利益	3,996	3,566	2,844	2,499	1,151	1,066
経常利益	3,176	2,710	2,043	1,586	1,133	1,124
当期純損益	-12,473	-12,585	1,337	1,023	-13,811	-13,608

## <収支実績比較（単独ベース）>

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)
経常収益	・電気料収入の増	+2,919	2,919
	・販売電力量の増 (10/3 :2,802億kWh→11/3 :2,934億kWh) ・販売単価の上昇 (10/3 :16.08円/kWh→11/3 :16.35円/kWh)		
	・地帯間販売電力料・他社販売電力料の増	+262	262
	・その他収入の増	+326	326
経常費用	・人件費の減	+501	501
	・燃料費の増	-2,895	-2,895
	・修繕費の増	-381	-381
	・減価償却費の減	+541	541
	・購入電力料の減	+189	189
	・支払利息の減	+51	51
	・租税公課の増	-130	-130
・原子力バックエンド費用の増	-89	-89	
	・その他費用の増	-170	-170
経常利益			+1,124億円
	・湯水準備金引当	-122	-122
	・原子力発電工事償却準備金	-22	-22
	・特別損失	-10,742	-10,742
	・法人税等の増	-3,845	-3,845
当期純損益			-13,608億円

注：経常費用の差異要因は「経常費用の対前年度比較（単独）」P22～24参照。



# 2011年3月期業績 -2 【対前回予想】

(単位：億円)

	2011年3月期 通期実績		2011年3月期 通期見通し (前回：1月31日時点)		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	53,685	51,463	53,850	51,650	-164	-186
営業利益	3,996	3,566	3,200	2,850	796	716
経常利益	3,176	2,710	2,400	2,000	776	710
当期純損益	-12,473	-12,585	1,100	900	-13,573	-13,485

### <経常利益の増減要因（単独ベース）>

経常利益【前回予想】		+2,000億円	
<b>【収支好転要因】</b>	<b>+900億円</b>	<b>【収支悪化要因】</b>	<b>-190億円</b>
○人件費の減	+240億円	○売上高の減	-190億円
・賞与水準引下げなど		・販売電力量の減 (2,953億kWh→2,934億kWh)	
○燃料費の減	+130億円		
・単価の下落など			
○修繕費・諸経費の低減など	+530億円		
<b>経常利益</b>		<b>+2,710億円</b>	

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

当期純利益【前回予想】		+900億円	
<b>【収支好転要因】</b>	<b>+730億円</b>	<b>【収支悪化要因】</b>	<b>-14,220億円</b>
○経常利益の好転	+710億円	○災害特別損失の計上	-10,180億円
○その他	+20億円	○繰延税金資産取崩しなどに伴う法人税等の増	-4,040億円
・濁水準備金など			
<b>当期純損益(税引後)</b>		<b>-12,585億円</b>	

注：法定実効税率36.2%





# 東北地方太平洋沖地震による影響

## 損益計算書（単独）

災害特別損失	10,175億円
○福島第一・第二原子力発電所に関する費用・損失	8,845億円
・原子炉等の冷却や放射性物質の飛散防止等の安全性の確保等に要する費用・損失	4,262億円
・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失	2,070億円 ※
・福島第一原子力5・6号機及び福島第二原子力の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用・損失	2,118億円
・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失	393億円
○火力発電所の復旧等に要する費用・損失	497億円
○その他（流通設備等の復旧や資機材の輸送に要する費用・損失など）	833億円
法人税等 繰延税金資産の取崩し	4,492億円

※（内訳）原子力発電設備に関する減損損失 1,016億円、原子力発電施設の解体費用（未引当額計上） 458億円、核燃料の損失 448億円、核燃料の処理費用 146億円

## 貸借対照表（単独）

電気事業固定資産	- 958億円	使用済燃料再処理等準備引当金	101億円
建設仮勘定	- 452億円	災害損失引当金	7,728億円
装荷核燃料	- 324億円	資産除去債務	458億円
加工中等核燃料	- 124億円		

## 原子力設備利用率（%）

通期実績	←	前回予想 （1月31日時点）
55.3		57程度

▶ 今後、110万kW級プラントである2～4号機のうち1基が再稼働した場合、仮に2011年3月期の原油価格などを前提にすると、100%出力で1ヵ月あたり90億円程度の収支改善効果が見込まれる。

〈参考〉

代替電源コスト(核燃料費・バックエンド費用減分差引後)

$$110\text{万kW} \times 24\text{時間} \times 30\text{日} \times @11\text{円/kWh} \div \text{ } = 90\text{億円}$$

※ @11円/kWh = 重原油発電単価@12円/kWh - 核燃料費・バックエンド費用@1円/kWh

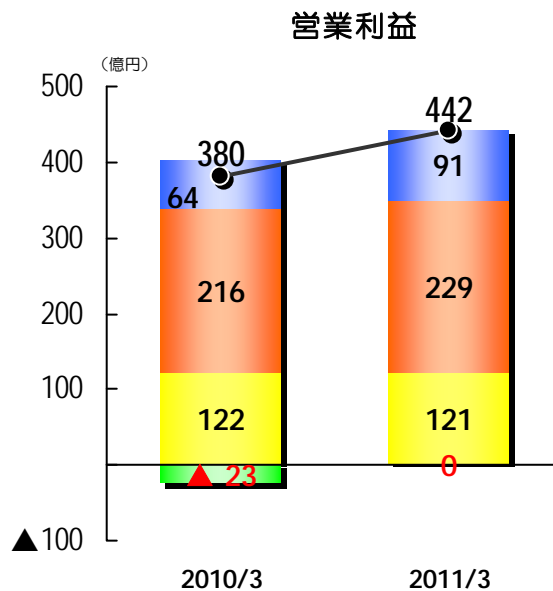
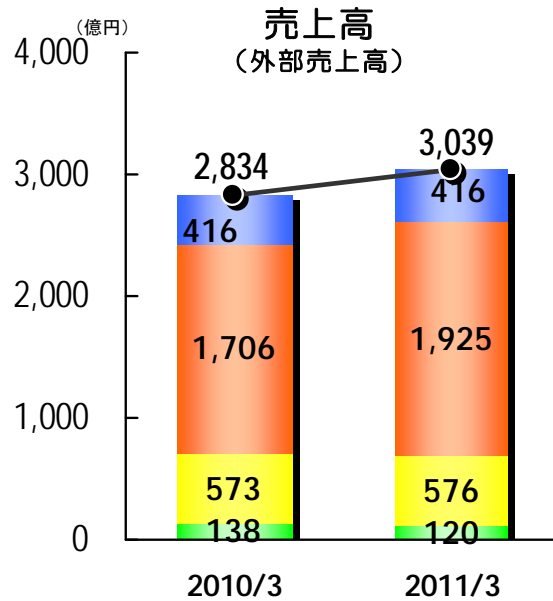
▶ 2011年3月期は、柏崎刈羽原子力発電所の発電電力量は298億kWh、当社全体の原子力発電所設備利用率は55.3%。

## [参考] 柏崎刈羽原子力発電所停止による影響

(単位：億円)

	2008年3月期 通期実績	2009年3月期 通期実績	2010年3月期 通期実績
<b>影響額合計</b>	<b>6,150</b>	<b>6,490</b>	<b>2,500</b>
<b>燃料費等</b>	<b>4,200</b>	<b>5,850</b>	<b>2,500</b>
燃料費・購入電力料等の増(注)	4,600	6,350	2,850
核燃料費・原子力バックエンド費用の減	-400	-500	-350
<b>復旧費用等</b>	<b>1,950</b>	<b>640</b>	—
特別損失(災害特別損失等)	1,925	565	—
その他(休止火力立上げ費用等)	25	75	—
<b>発電電力量(柏崎刈羽原子力発電所分)</b>	(単位：億kWh)		
計画	500	500	500
実績	100	-	150
差引	400	500	350
<b>原子力設備利用率(%) (当社全体)</b>	<b>44.9</b>	<b>43.8</b>	<b>53.3</b>

注：「燃料費・購入電力料等の増」には、福島第一・第二原子力発電所によって代替したことによる核燃料費などの費用増を含む。



## <主な増減要因>

### 情報通信事業

(株)アット東京の顧客増加などがあったものの、TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)の通信ケーブル保守業務の仕様・単価見直しによる工事費の低減などから、外部売上高は前年度とほぼ同程度の416億円となった。また、営業利益は前年度比26億円増の91億円となった。

### エネルギー・環境事業

ガス・カンパニーにおいて販売価格上昇ならびに販売数量増加による売上増加、東電工業(株)のエネルギー・ソリューション事業の売上増加、(株)テプスターの発電用燃料油の販売数量増加などから、外部売上高は前年度比219億円増の1,925億円となった。また、営業利益は前年度比13億円増の229億円となった。

### 住環境・生活関連事業

東電不動産(株)において不動産販売事業の売上減少および一部事業の譲渡による売上減少があったものの、ハウスプラス住宅保証(株)の瑕疵保険事業等の売上増加などから、外部売上高は前年度比3億円増の576億円となった。また、営業利益は前年度とほぼ同程度の121億円となった。

### 海外事業

風力発電事業を手がける(株)ユーラスエナジーホールディングスにおいて操業案件増加等により売上が増加したものの、前年度のタロング・ノース発電事業の権益売却による撤退などから、外部売上高は前年度比18億円減の120億円となった。また、営業利益は前年度に計上した営業損失の反動などから、23億円増の26百万円となった。



# 【参考】2011年3月期業績（主要諸元）

## 主要諸元

	2012年3月期 見通し		2011年3月期 実績		前回（1月31日時点） 通期見通し
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	
販売電力量（億kWh）	—	—	1,507	2,934	2,953
全日本通関原油CIF価格（\$/b）	—	—	78.38	84.15	83程度
為替レート（円/\$）	—	—	88.92	85.74	86程度
出水率（%）	—	—	100.2	101.3	101程度
原子力設備利用率（%）	—	—	56.2	55.3	57程度

## 影響額

（単位：億円）

	2012年3月期 通期 見通し	2011年3月期	
		通期実績	前回見通し
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	—	150	160
為替レート(1円/\$)	—	160	160
出水率(1%)	—	15	15
原子力設備利用率(1%)	—	110	110
金利(1%)	—	110	110

注:「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

## 2011年／2012年3月期配当予想

- 2011年3月期の中間配当は1株につき30円を実施。
- 期末配当は、多額の純損失を計上したことから「無配」とすることを決定。
- 2012年3月期配当についても、厳しい収支状況が続くことは避けられないこと等を踏まえ、中間、期末とも「無配」の予想としている。

(基準日)	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2010年3月期	—	30 . 00	—	30 . 00	60 . 00	81,003	60.5	3.3
2011年3月期	—	30 . 00	—	0 . 00	30 . 00	40,500	—	2.1
2012年3月期 (予想)	—	0 . 00	—	0 . 00	0 . 00		—	

## 配当の基本方針の見直し

「配当の基本方針については、現下の極めて厳しい経営環境及び収支状況に鑑み、現行の基本方針を取り下げることにいたしました。当社では株主のみなさまに対する利益配分を経営の最重要課題の一つと認識しておりますが、配当の基本方針については、今後、状況に応じ改めて検討することといたします。」

(「平成23年3月期 決算短信」より抜粋)



- ✓ このたびの未曾有の事態に対し、東京電力グループは、以下の方針のもと、福島第一原子力発電所事故の収束、原子力事故によりご迷惑をおかけしている皆さまへのお詫びやご説明、原子力損害の補償、今夏における安定供給の確保等に全力で取り組む。
- ✓ これらを確実に実行するため、抜本的な経営の効率化・合理化に真摯に取り組む。

## I. 当面の事業運営方針

### 1. 福島第一原子力発電所事故の収束

- ・ 一日も早く、事故により長期間にわたる避難生活を余儀なくされている皆さまのご帰宅を実現し、国民の皆さまに安心して生活していただけるよう、「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」に基づき、事故の収束に向けて、引き続き全力を挙げて取り組む。
- ・ その実行体制を強化するため、6月に「福島第一安定化センター」を設置。

### 2. 原子力事故によりご迷惑をおかけしている皆さまへの対応

- ・ 事故によりご迷惑をおかけしている皆さまへのお詫びや、事故の収束に向けた取り組みのご説明等を丁寧  
に実施するとともに、避難場所における支援活動等に誠心誠意取り組む。
- ・ 事故により被害を受けられた皆さまへの補償につきましては、原子力損害賠償制度のもとで、国の支援を  
いただきながら、公正かつ迅速に対応。

### 3. 安定供給の確保

- ・ 供給力の確保に全力で取り組むことにより、今夏は7月末で5,520万kW、8月末で5,620万kWの供給力を  
確保できる見通し。
- ・ しかしながら、猛暑による需要の急増、経年火力の連続稼働に伴う計画外停止等に備え、今後も需給両面  
で様々な対策を実施。



## II. 経営の合理化方針

- ▶ これらの施策を着実に実行するため、当社グループの事業について、電気事業に必要不可欠な資産構成・組織体制に絞ることを基本に、抜本的な経営の効率化・合理化に取り組む。

### 1. 資産の売却

- ・当社および子会社が保有する不動産について、電気事業の遂行に必要不可欠なものを除き、売却。
- ・厚生施設（体育・宿泊施設等）を全廃するとともに、安定供給の確保を前提としつつ、事務所建物・PR施設などの売却等についても検討。
- ・有価証券や国内外の各事業について、電気事業の遂行に必要不可欠なものを除き、原則、売却・撤退。
- ・可能なものから速やかに売却を進め、6,000億円以上の資金確保を目指す。

### 2. 投資・費用の削減

- ・投資については、電気事業の遂行に必要不可欠なものを除き実施しないこととする。
- ・安定供給・公衆安全・法令遵守を確保しうる範囲における最大限の修繕費の削減、システム・研究開発の大幅縮小等による諸経費の削減、人件費の削減等、あらゆる費用を徹底的に抑制し、平成23年度において、5,000億円以上の費用を削減。
- ・人件費に関しては、役員報酬の返上・減額（当分の間、代表取締役は全額を返上、常務取締役は総報酬の60%、執行役員は同40%を減額）、社員の賃金・賞与の減額（平成23年度に、管理職は年俸の25%、一般職は年収の20%）を実施するとともに（これらによる削減効果は年間約540億円）、更なる方策も検討。

### 3. 組織・グループ体制・人員のスリム化

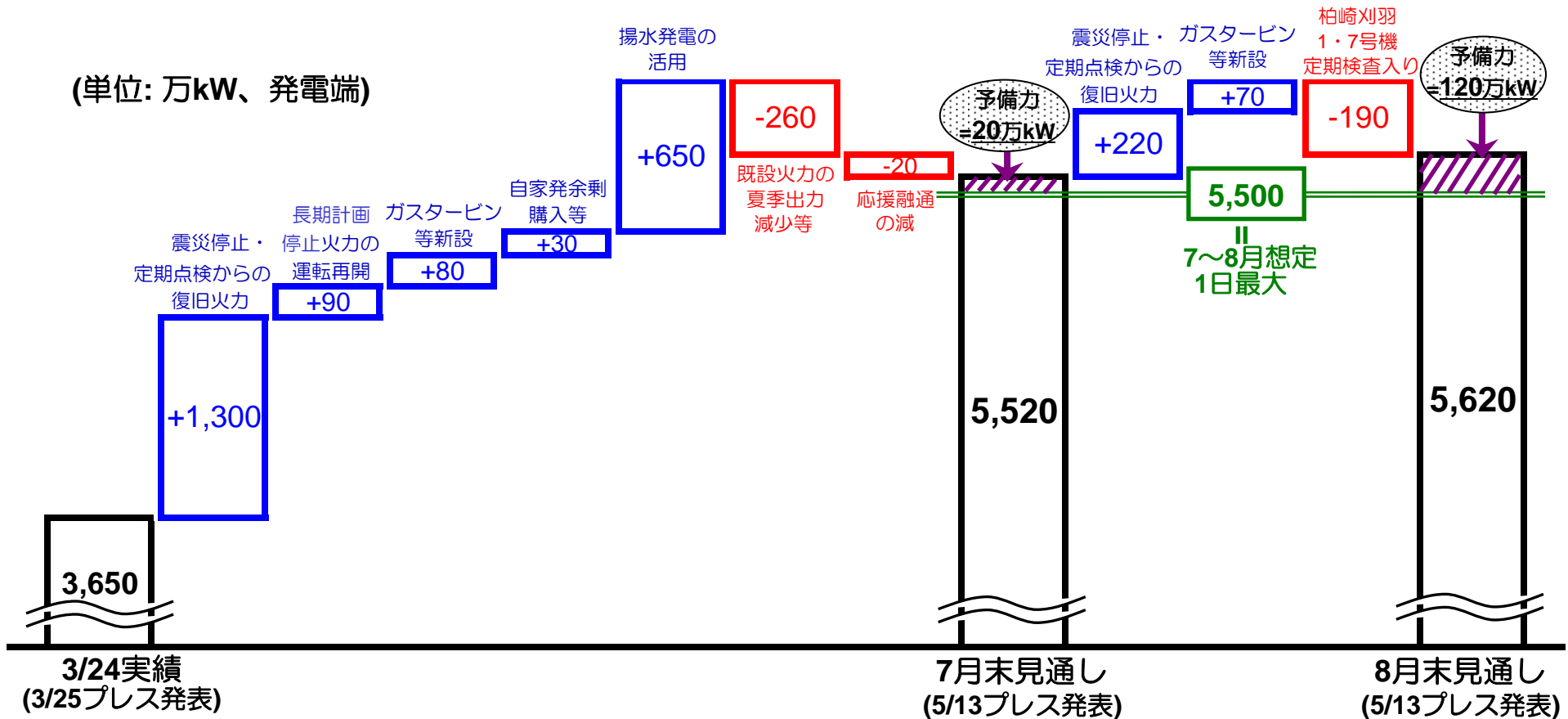
- ・あらゆる業務の抜本的な簡素化・効率化を進めるとともに、当社グループ全体で、本社等の管理間接機能を徹底的にスリム化することなどにより、組織を見直す。
- ・具体的には、6月1日付で「販売営業本部」を「お客さま本部」に改組、生活エネルギーセンター、新事業開発部を廃止するなど、営業、グループ事業等に関する社内組織を見直すほか、今後も業務の見直しを踏まえた組織改編を検討・実施。
- ・グループ体制についても見直し、電気事業に必要不可欠なもの以外の事業については、大幅に縮小・再編。これらの取り組みにより、原子力事故への対応に必要な人員（約5,000人）を確保するとともに、こうした業務の状況を見極めた上で、人員削減の実施も検討。

- ✓ 公募増資の調達額4,468億円については、当初「2020ビジョン」で掲げた、電源の高効率化を含む低炭素化に向けた設備投資資金や、成長事業の拡大を目的とする投融資資金に充当することを予定。既に233億円を低炭素化投資に、また、94億円を成長事業投資に充当。
- ✓ しかしながら、東北地方太平洋沖地震により、当社設備が大きな影響を受けたことで、これまでの事業運営の抜本的な見直しが不可欠であるため、「2020ビジョン」を取り下げることとし、増資による調達資金の残額については、電気の安定供給に最大限努めるべく、当面の電気事業の遂行に必要な設備資金に充当することとした。



- ✓ 今夏の最大電力は、地震後のお客さまの節電へのご協力や、震災による生産減少からの一部回復を勘案し、記録的猛暑だった昨年に比べ、約500万kW低い5,500万kW程度(発電端1日最大)と想定。
- ✓ このたび、当社長期計画停止中の火力発電所の一部を除いた全てについて、8月末までの復旧の見通しが得られたことや、新たなガスタービンの設置、揚水発電のさらなる活用などにより、今夏の供給力を5,520万kW(7月末)~5,620万kW(8月末)へと上方修正。
- ✓ 今後も計画停電の「原則不実施」を継続していくため、引き続き需給両面の対策に最大限尽力していく。

☆追加供給力のイメージ (3/25、4/15および5/13プレス発表の「今夏の需給見通しと対策について」による)



- ✓ 当面は、ガスタービン等の緊急設置電源の確保等に全力をあげて取り組み、安定供給の回復を図る。
- ✓ 中長期的には、計画・建設中の電源の着実な開発により、安定供給を確保していく。

☆今後の主な具体的供給力対策

2012年夏に向けた対策	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 震災により停止した火力の復旧 (大きな損害を受け、早期の復旧が困難な設備)</li><li>■ ガスタービン等の設置</li><li>■ 建設中発電所の試運転電力の活用<ul style="list-style-type: none"><li>— 川崎火力発電所2号系列第1軸 (50万kW)</li><li>— 神流川水力発電所2号機 (47万kW)</li></ul></li></ul>
中長期的な対策	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 計画・建設中の電源の着実な開発<ul style="list-style-type: none"><li>— 常陸那珂火力発電所2号機 (100万kW、建設中)</li><li>— 広野火力発電所6号機 (60万kW、建設中)</li><li>— 川崎火力発電所2号系列第2、3軸 (各71万kW、未着工)</li><li>— 葛野川水力発電所4号機 (40万kW、未着工)</li></ul></li></ul> など

✓ 5/17、事故の収束に向けた当面の道筋（4/17公表）から1ヶ月が経過したことから、これまでの進捗状況について公表。事態収束までの目標に変更はなし。

## 1. 基本的考え方（変更なし）

原子炉および使用済燃料プールの安定的冷却状態を確立し、放射性物質の放出を抑制することで、避難されている方々のご帰宅の実現および国民の皆さまが安心して生活いただけるよう全力で取り組む

## 2. 目標（変更なし）

- 基本的考え方を踏まえ、前回に目標として設定した2つのステップに変更なし。  
 ステップ1：放射線量が着実に減少傾向となっている  
 ステップ2：放射性物質の放出が管理され、放射線量が大幅に抑えられている  
 （注）ステップ2以降は「中期的課題」として整理
- 目標達成時期については、引き続き様々な不確定要素やリスクがあるが、前回に設定した以下の目安に変更なし。  
 ステップ1：7月中旬を目途  
 ステップ2：3～6ヶ月程度（ステップ1終了後）

## 3. 1ヶ月の総括と今後の取組み（主な変更点）

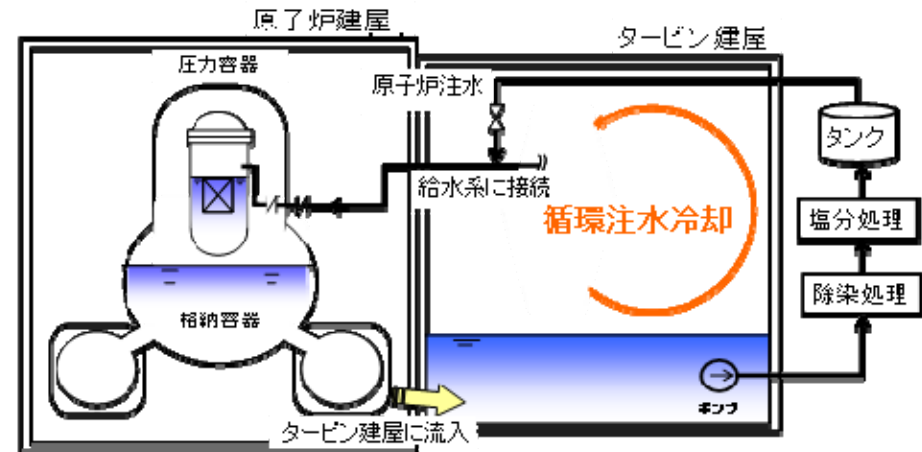
### ①分野と課題の追加

- 前は、3つの分野（「冷却」、「抑制」、「除染・モニタリング」）と5つの課題（「原子炉」、「燃料プール」、「滞留水」、「大気・土壌」、「測定・低減・公表」）を設定。
- この1ヶ月での取組みを反映し、2つの分野（「余震対策等」と「環境改善」）と3つの課題（「地下水」、「津波・補強・他」、「生活・職場環境」）を追加し、5つの分野と8つの課題に再整理。
- これに伴い、課題への対策数は76（前回63）に増加。

### ②「課題(1)原子炉」：冷却水の漏洩による優先対策の見直し

- 作業環境を整備後、1号機の原子炉建屋に入り、計装類（原子炉水位等）の校正及び建屋内状況を確認。
- その結果、2号機に加えて、1号機でも格納容器から冷却水の漏洩が判明。3号機でも同様のリスクあり。
- このため、ステップ2での「冷温停止状態」に向けた主対策として、建屋等に滞留する汚染水（滞留水）を処理して原子炉注水のために再利用する「循環注水冷却」の確立を、冠水作業（燃料域上部まで格納容器を水で満たすこと）に先んじて実施するよう見直し。

### 循環注水冷却のイメージ



3. 1ヶ月の総括と今後の取組み (主な変更点)

③ 「課題(2)燃料プール」:対策を前倒し

- 比較的順調に作業が進展。1・3・4号機燃料プールの注水等に利用してきた「“キリン”等の遠隔操作化」を前倒しで実施。ステップ2で予定していた燃料プールの熱交換器設置もステップ1での実施が可能な見込み。

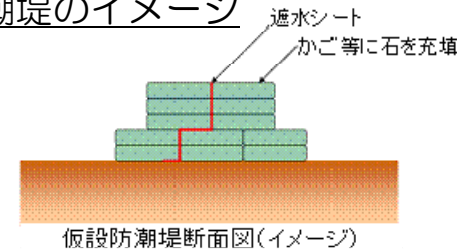
④ 「課題(3)滞留水」:処理施設の運転開始までは増加

- 1号機の原子炉建屋内で新たに見つかるなど、滞留水は増加傾向。保管場所の追加で対応しているが、処理施設の運転開始と「循環注水冷却」の早期確立による滞留水の抑制が重要。
- 同時に海洋汚染拡大防止に向けた対策を強化。
- また、新たに地下水の汚染拡大の防止を課題として抽出。「サブドレン保管管理」および「地下水の遮へい工法」の検討などの諸対策を追加。

⑤ 「課題(7)余震・津波」:対策を強化

- 予断を許さない余震や津波についても課題として再設定。
- これまでに実施した「電源の多重化」、「非常用電源等の高台への移設」、「原子炉への注水ラインの多重化」に加え、「仮設防潮堤の設置」についても道筋での対策として明記。
- また、4号機の燃料プールに加え、各号機での補強工事も検討に着手。

仮設防潮堤のイメージ



(参考)施工状況の例

⑥ 「課題(8)生活・職場環境」:一歩ずつ改善へ

- 夏場に向けた作業員の環境改善に着手したことを踏まえ、分野・課題として追加。
- これまでに実施してきた「食事の改善」や「休憩施設の設置」に加えた必要な追加策を進める。



# 当面の取組み（課題／目標／主な対策）のロードマップ 5/17改定版

太字：前回からの追加点、斜体：変更点

課題	前回（4/17）時点	ステップ1（3ヶ月程度） ▼現時点（5/17）	ステップ2 （ステップ1終了後3～6ヶ月程度）	中期的課題	
I. 冷却	(1) 原子炉	淡水注入 最小限の注水による燃料冷却（注水冷却） 滞留水再利用の検討／準備 窒素充填 格納容器漏洩箇所の密閉の検討／実施 作業環境改善	安定的な冷却 熱交換機能の確保	循環注水冷却の確立 格納容器冠水 冷温停止状態	構造材の腐食破損防止 <small>※一部前倒し</small>
	(2) 燃料プール	淡水注入	注入操作の信頼性向上／遠隔操作 <small>※前倒し</small> 循環冷却システム（熱交換器の設置） <small>※一部前倒し</small>	安定的な冷却 注入操作の遠隔操作 熱交換機能の検討／実施	より安定的な冷却 燃料の取り出し
II. 抑制	(3) 滞留水	放射性レベルの高い水の移動 放射性レベルの低い水の保管	保管／処理施設の設置 保管施設の設置／除染処理	保管／処理施設拡充 除染／塩分処理(再利用)等 海洋汚染拡大防止	本格的な水処理施設の設置 <b>建屋内滞留水の処理完了</b> 海洋汚染拡大防止（継続）
	(4) 地下水		地下水の汚染拡大防止(保管／処理施設拡充計画にあわせてパドの管理) 地下水の遮へい工法の検討	汚染水全体の低減 汚染土壌の固化等 <b>地下水の遮へいの構築</b>	
	(5) 大気・土壌		飛散防止剤の散布 瓦礫の撤去 原子炉建屋カバーの設置（換気システム付）	原子炉建屋コンテナ設置	
III. リモーン除染	(6) 低減測定公表	発電所内外の放射線量のE-リストの拡大・充実 はやく正しくお知らせ	避難指示/計画的避難/緊急時避難準備区域の放射線量を十分に低減	環境の安全性を継続確認・お知らせ	
IV. 余震対策等	(7) 補強・他	余震・津波対策の拡充、多様な放射線遮へい対策の準備 (4号機燃料プール)支持構造物の設置	各号機の補強工事の検討／実施	各号機の補強工事	
V. 改善	(8) 生活・職場環境	作業員の生活・職場環境の改善			





## Ⅱ . 2011年3月期決算 (詳細データ)



（単位：億円）

	2011年3月期	2010年3月期	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	53,685	50,162	3,522	107.0
営業費用	49,689	47,318	2,370	105.0
営業利益	<b>3,996</b>	<b>2,844</b>	<b>1,151</b>	<b>140.5</b>
営業外収益	763	731	31	104.2
持分法投資利益	160	126	34	126.9
営業外費用	1,582	1,532	49	103.2
経常利益	<b>3,176</b>	<b>2,043</b>	<b>1,133</b>	<b>155.5</b>
濁水準備金引当又は取崩し	38	-84	122	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	22	—	22	—
特別利益	—	107	-107	—
特別損失	10,776	—	10,776	—
法人税等	4,784	867	3,917	551.6
少数株主利益	27	29	-1	93.4
当期純損益	<b>-12,473</b>	<b>1,337</b>	<b>-13,811</b>	—

セグメント情報については  
P29参照

東京エネシス（+57億円※）  
※株式取得に伴う「負ののれん」  
発生益55億円を含む。  
(第1四半期決算時に計上済み)  
グレート・エナジー・アライアンス  
社（-29億円）

「資産除去債務に関する会計基  
準」適用に伴う特別損失（+571  
億円）  
(第1四半期決算時に計上済み)  
災害特別損失（+10,204億円）





（単位：億円）

	2011年3月期	2010年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	52,035	48,527	3,508	107.2
売上高	51,463	48,044	3,418	107.1
電気事業営業収益	50,646	47,332	3,313	107.0
電気料収入	47,965	45,045	2,919	106.5
電灯料	21,678	20,086	1,592	107.9
電力料	26,287	24,959	1,327	105.3
地帯間販売電力料	1,413	1,146	267	123.3
他社販売電力料	211	215	-4	97.8
その他	1,055	924	131	114.2
附帯事業営業収益	816	711	105	114.8
営業外収益	572	482	89	118.6



# 費用内訳（単独）

（単位：億円）

	2011年3月期	2010年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	49,324	46,940	2,383	105.1
営業費用	47,896	45,545	2,351	105.2
電気事業営業費用	47,104	44,875	2,228	105.0
人件費	4,311	4,813	-501	89.6
燃料費	14,821	11,926	2,895	124.3
修繕費	4,120	3,739	381	110.2
減価償却費	6,556	7,098	-541	92.4
購入電力料	7,035	7,224	-189	97.4
租税公課	3,259	3,128	130	104.2
原子力バックフィット費用	1,474	1,385	89	106.5
その他	5,523	5,559	-35	99.4
附帯事業営業費用	791	669	122	118.3
営業外費用	1,428	1,395	32	102.3
支払利息	1,244	1,295	-51	96.0
その他	183	99	83	183.7

人件費（4,813億円→4,311億円） -501億円

給料手当(3,105億円→2,994億円) -111億円

退職給与金(842億円→468億円) -374億円

数理計算上の差異処理額（444億円→125億円）

＜数理計算上の差異処理額＞ (単位：億円)

	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額） (B)				2011年3月期 未処理額
		2008年3月期 DC移行分 (特別利益に計上)	2008年3月期 処理額	2009年3月期 処理額	2010年3月期 処理額	
2008年3月期発生分	1001	-	333	333	333	-
2009年3月期発生分	681	-	-	227	227	227
2010年3月期発生分	-350	-	-	-	-116	-116
2011年3月期発生分	45	-	-	-	15	30
合計		-34	-83	516	444	125

株式市場低迷などに伴う  
年金資産の運用収益悪化  
など

(注) 「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（1兆1,926億円→1兆4,821億円） +2,895億円

消費量面

発電電力量の増（発電電力量3,045億kWh→3,166億kWh） +1,040億円

水力発電電力量の増（出水率94.8%→101.3%） -110億円

原子力発電電力量の増など（原子力発電電力量809億kWh→838億kWh） -160億円  
（原子力設備利用率53.3%→55.3%）

価格面

燃料価格の上昇（全日本原油CIF価格：69.41\$/b→84.15\$/b）など +2,980億円

為替レートの円高化（92.90円/\$→85.74円/\$） -850億円



# 経常費用の対前年度比較（単独）-2

<b>修繕費（3,739億円→4,120億円）</b>		<b>+381億円</b>
電源関係（1,663億円→1,887億円）		+224億円
水力（103億円→125億円）		+21億円
火力（708億円→730億円）	<small>主な増減要因 原子力：定期点検費用の増（7台→10台）</small>	+21億円
原子力（849億円→1,029億円）		+179億円
新エネルギー等（1億円→3億円）※		+1億円
<small>※：2009年度の電気事業会計規則改正に伴い、新たに「新エネルギー等」を新設。</small>		
流通関係（2,020億円→2,173億円）		+153億円
送電（268億円→308億円）	<small>主な増減要因 配電：高圧電線取替工事費用、引込ヒューズ点検改修費用、変圧器取替工事費用の増など</small>	+39億円
変電（154億円→173億円）		+18億円
配電（1,597億円→1,692億円）		+95億円
その他（56億円→59億円）		+3億円

<b>減価償却費（7,098億円→6,556億円）</b>		<b>-541億円</b>
電源関係（3,046億円→2,634億円）		-412億円
水力（418億円→399億円）		-19億円
火力（1,636億円→1,272億円）		-363億円
原子力（990億円→961億円）		-29億円
新エネルギー等（1億円→1億円）※		-0億円
<small>※：2009年度の電気事業会計規則改正に伴い、新たに「新エネルギー等」を新設。</small>		
流通関係（3,889億円→3,770億円）		-119億円
送電（1,760億円→1,714億円）		-46億円
変電（756億円→736億円）		-20億円
配電（1,372億円→1,319億円）		-52億円
その他（162億円→152億円）		-9億円

### <減価償却費の内訳>

	2010年3月期	→	2011年3月期
普通償却費	6,805億円		6,488億円
特別償却費	251億円		47億円
試運転償却費	41億円		21億円

主な増減要因  
火力：前年度に計上した富津火力4号系列2,3軸の特別償却費（即時償却）の反動減（エネ革税制による特別償却対象設備:コンバインドサイクル発電用ガスタービン）

<b>購入電力料（7,224億円→7,035億円）</b>		<b>-189億円</b>
地帯間購入電力料（1,995億円→2,012億円）	主な増減要因	+16億円
他社購入電力料（5,228億円→5,023億円）	他社購入電力料：（既存の）購入契約の更新等により購入料金が低減したことなど	-205億円
<b>租税公課（3,128億円→3,259億円）</b>		<b>+130億円</b>
電源開発促進税	主な増減要因	+59億円
事業税	電源開発促進税：販売電力量の増など	+39億円
核燃料税	事業税：電気料収入の増など	+25億円
固定資産税		-12億円
<b>原子力バックエンド費用（1,385億円→1,474億円）</b>		<b>+89億円</b>
使用済燃料再処理等費（843億円→935億円）		+92億円
使用済燃料再処理等準備費（93億円→86億円）	主な増減要因	-7億円
特定放射性廃棄物処分費（261億円→243億円）	使用済燃料再処理等費：引当対象数量の増加による引当増など	-18億円
原子力発電施設解体費（185億円→208億円）		+22億円
<b>その他（5,559億円→5,523億円）</b>		<b>-35億円</b>
委託費の増		+105億円
雑費（排出クレジット費用など）の減		-165億円
<b>附帯事業営業費用（669億円→791億円）</b>		<b>+122億円</b>
エネルギー設備サービス事業（27億円→28億円）		+0億円
不動産賃貸事業（51億円→48億円）		-2億円
ガス供給事業（558億円→673億円）		+114億円
その他附帯事業（31億円→41億円）		+10億円
<b>支払利息（1,295億円→1,244億円）</b>		<b>-51億円</b>
期中平均利率の低下（10年3月期：1.73%→11年3月期：1.68%）		-41億円
期中平均残高の減少等による支払利息影響額		-4億円
期限前弁済による支払利息影響額		-4億円
<b>営業外費用—その他（99億円→183億円）</b>		<b>+83億円</b>
雑損失（有価証券の減損処理実施など）		+59億円



# 貸借対照表（連結・単独）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2011年 3月期末	2010年 3月期末	比較		
			増減	比率(%)	
<b>総 資 産</b> (連)	<b>147,903</b>	<b>132,039</b>	<b>15,863</b>	<b>112.0</b>	
(単)	<b>142,559</b>	<b>126,430</b>	<b>16,129</b>	<b>112.8</b>	
固 定 資 産	118,756	122,214	-3,457	97.2	
	115,303	118,554	-3,251	97.3	
(*)	電気事業固定資産	76,732	78,717	-1,984	97.5
	附帯事業固定資産	608	649	-40	93.7
	事業外固定資産	55	40	15	138.3
	固定資産仮勘定	7,002	6,509	493	107.6
	核 燃 料	8,704	9,035	-330	96.3
	投資その他の資産	22,198	23,603	-1,405	94.0
流 動 資 産	29,147	9,825	19,321	296.6	
	27,256	7,875	19,380	346.1	
<b>負 債</b>	<b>131,878</b>	<b>106,875</b>	<b>25,003</b>	<b>123.4</b>	
	<b>129,911</b>	<b>104,823</b>	<b>25,087</b>	<b>123.9</b>	
固 定 負 債	113,017	87,693	25,323	128.9	
	110,887	85,498	25,389	129.7	
流 動 負 債	18,749	19,130	-380	98.0	
	18,912	19,275	-362	98.1	
湯水準備引当金	88	51	37	174.1	
	88	50	38	176.8	
原子力発電工事償却準備引当金	22	-	22	-	
	22	-	22	-	
<b>純 資 産</b>	<b>16,024</b>	<b>25,164</b>	<b>-9,140</b>	<b>63.7</b>	
	<b>12,648</b>	<b>21,606</b>	<b>-8,958</b>	<b>58.5</b>	
株 主 資 本	16,303	25,190	-8,887	64.7	
	12,862	21,768	-8,906	59.1	
(連) その他の包括利益累計額	-721	-532	-189	135.5	
(単) 評価・換算差額等	-214	-162	-51	132.1	
新 株 予 約 権	0	0	0	223.4	
	-	-	-	-	
少 数 株 主 持 分	443	507	-63	87.4	
	-	-	-	-	
(*) 固定資産の内訳は単独					
有利子負債残高	90,241	75,239	15,001	119.9	
	89,040	73,844	15,196	120.6	
自己資本比率(%)	10.5	18.7	-8.2	-	
	8.9	17.1	-8.2	-	

## <2011年3月期社債発行実績>

（単位：億円、%）

発行日	募集総額	年限	利率(年)
10.4.28	300	5	0.643
10.4.28	400	10	1.480
10.5.28	300	10	1.390
10.5.28	250	30	2.366
10.6.24	300	10	1.313
10.7.29	300	10	1.222
10.7.29	200	20	1.958
10.9.8	300	10	1.155
<b>合計</b>	<b>2,350</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

注1：国内債のみ、外債発行はなし。

注2：2010年3月期社債発行実績額 2,400億円（スイス・フラン建債含むため概算額）

## <有利子負債残高の内訳>

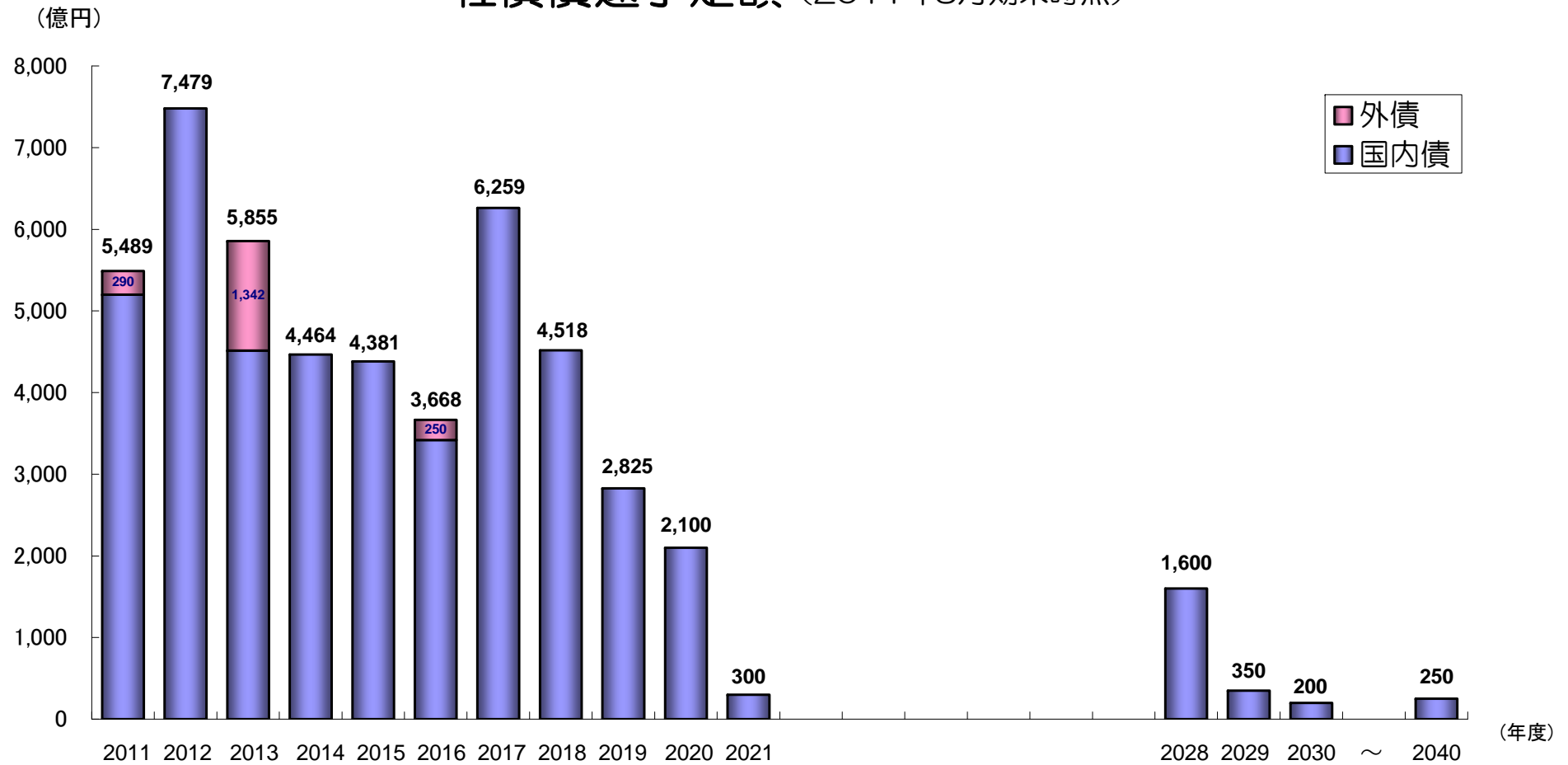
（単位：億円）

	2011年 3月期末	2010年 3月期末
社 債	49,745	51,698
	49,740	51,691
長期借入金	36,432	19,254
	35,259	17,922
短期借入金	4,062	3,636
	4,040	3,580
C P	-	650
	-	650

（注）上段：連結、下段：単独。



## 社債償還予定額 (2011年3月期末時点)





(単位：億円)

	2011年3月期	2010年3月期	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	9,887	9,882	4
税金等調整前当期純利益（純損失）	-7,661	2,234	-9,896
減価償却費	7,021	7,593	-572
災害特別損失	10,204	-	10,204
その他合計	321	53	267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	-7,919	-5,992	-1,926
固定資産の取得による支出	-6,618	-6,336	-282
投融資による支出	-3,580	-521	-3,058
投融資の回収による収入	2,177	128	2,048
その他合計	102	737	-635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	18,595	-4,950	23,546
長期借入れによる収入	20,766	3,220	17,546
株式の発行による収入	4,468	-	4,468
配当金の支払額	-808	-808	-0
その他合計	-5,831	-7,363	1,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	-32	4	-37
現金及び現金同等物の増加額	20,531	-1,055	21,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,531	2,587	-1,055
現金及び現金同等物の期末残高	22,062	1,531	20,531

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度とほぼ同額の9,887億円の収入。火力燃料購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどによる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比32.2%増の7,919億円の支出。投融資による支出が増加したことなどによる。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、1兆8,595億円の収入（前年度は4,950億円の支出）。長期借入れによる収入が増加したことや、株式発行による収入があったことなどによる。





# 設備投資（連結・単独）

(単位：億円)

		2011年3月期 実績	2010年3月期 実績	増減	
電 気 事 業	水力・新エネルギー等 (単)	179	110	69	
	火力 (単)	1,229	461	767	
	原子力 (単)	1,067	1,492	-425	
	送電 (単)	1,227	1,433	-206	
	変電 (単)	490	453	36	
	配電 (単)	1,077	1,096	-19	
	原子燃料他 (単)	878	871	6	
	合計 (連)	6,117	5,900	217	
	(単)	6,149	5,921	228	
電 気 事 業 以 外	情報通信事業 (連)	88	65	22	
		(単)	0	-0	
	エネルギー・環境事業 (連)	245	216	28	
		(単)	15	8	
	住環境・生活関連事業 (連)	169	96	72	
		(単)	2	1	
	海外事業 (連)	181	168	12	
		(単)	-	-	
合計 (連)	684	546	137		
	(単)	17	7	10	
総計 (連)		6,767	6,408	358	
		(単)	6,167	5,929	238

注：連結の設備投資額は、セグメント間の内部取引消去前。



(単位：億円)

	2011年3月期	2010年3月期	比較	
			増減	比率(%)
<b>売上高</b>	<b>53,685</b>	<b>50,162</b>	<b>3,522</b>	<b>107.0</b>
電 気	50,646	47,333	3,312	107.0
	50,646	47,327	3,318	107.0
情 報 通 信	1,032	959	72	107.6
	416	416	0	100.0
エ ネ ル キ ー ・ 環 境	3,845	3,559	286	108.1
	1,925	1,706	219	112.9
住 環 境 ・ 生 活 関 連	1,328	1,335	-6	99.5
	576	573	3	100.6
海 外	140	151	-11	92.7
	120	138	-18	86.7
<b>営業費用</b>	<b>49,689</b>	<b>47,318</b>	<b>2,370</b>	<b>105.0</b>
電 気	47,104	44,874	2,230	105.0
情 報 通 信	940	894	46	105.2
エ ネ ル キ ー ・ 環 境	3,616	3,342	273	108.2
住 環 境 ・ 生 活 関 連	1,206	1,212	-6	99.5
海 外	140	174	-34	80.2
<b>営業利益</b>	<b>3,996</b>	<b>2,844</b>	<b>1,151</b>	<b>140.5</b>
電 気	3,541	2,459	1,082	144.0
情 報 通 信	91	64	26	141.1
エ ネ ル キ ー ・ 環 境	229	216	13	106.1
住 環 境 ・ 生 活 関 連	121	122	-0	99.7
海 外	0	-23	23	-
<b>資 産</b>	<b>147,903</b>	<b>132,039</b>	<b>15,863</b>	<b>112.0</b>
電 気	136,110	122,535	13,575	111.1
情 報 通 信	1,099	1,197	-98	91.8
エ ネ ル キ ー ・ 環 境	8,349	5,819	2,529	143.5
住 環 境 ・ 生 活 関 連	3,329	3,364	-34	99.0
海 外	2,249	2,376	-126	94.7
<b>減 価 償 却 費</b>	<b>7,021</b>	<b>7,593</b>	<b>-572</b>	<b>92.5</b>
電 気	6,557	7,108	-550	92.3
情 報 通 信	92	106	-13	87.0
エ ネ ル キ ー ・ 環 境	238	246	-7	96.8
住 環 境 ・ 生 活 関 連	125	128	-3	97.3
海 外	50	50	-0	99.9

注：売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

## 〈各セグメントの主な内訳〉

(単位：億円)

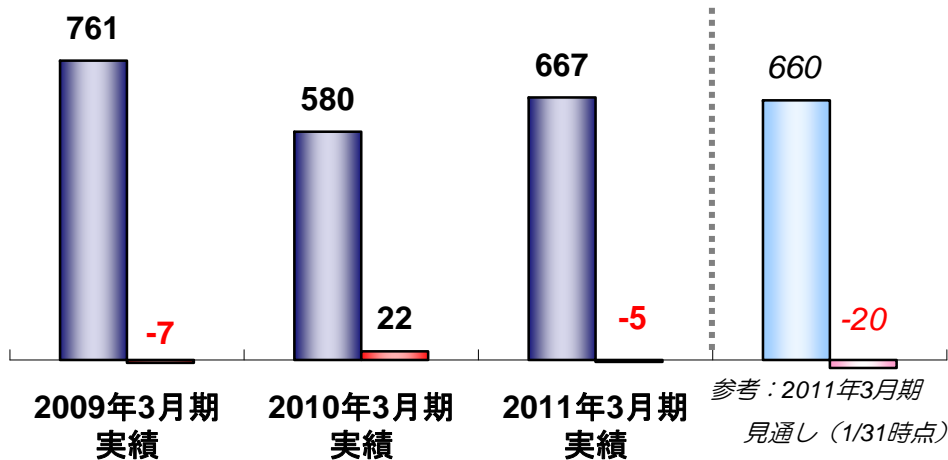
	売上高		営業利益	
		対前年 増減		対前年 増減
<b>情報通信</b>				
テコシステム*	542	80	23	11
TEPCO光ネット	83	-16	0	-2
<b>エネルギー・環境</b>				
ガス供給事業	667	86	-5	-27
東京ティール・シー・リソース(米)社	230	28	150	29
東電工業	655	82	21	2
テコスター	235	58	3	1
<b>住環境・生活関連</b>				
不動産賃貸事業	78	1	29	4
東電不動産	344	-52	60	-21
東電広告	233	7	15	6
リビタ	67	10	4	0
<b>海外</b>				
海外コンサルティング事業	16	0	3	-0

注：\*は、東京電力の附帯事業。

## 【営業収益・営業利益】

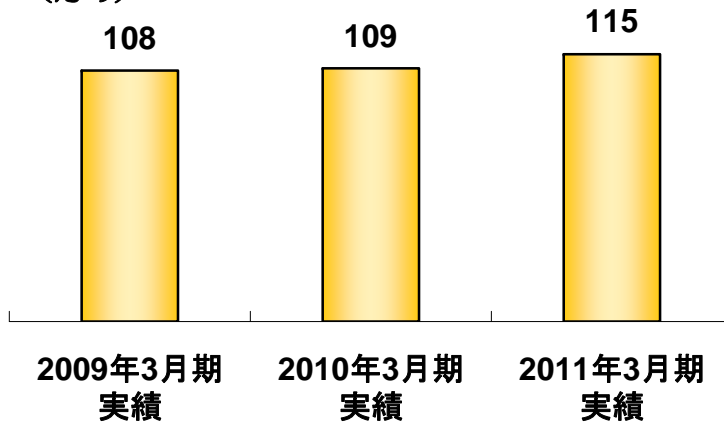
(億円)

■売上高 ■営業損益



## 【販売数量】

(万ト)



### 2011年3月期 実績

営業収益：販売数量（LNG換算）が前年度から約6万t増の115万tとなったことや、LNG価格が上昇したことにより増収（667億円：前年度比+86億円）。

営業費用：LNG価格上昇に伴う原材料費増などから増加（673億円：同+114億円）。

営業損益：-5億円となった。

※ 2012年3月期通期業績予想については見通すことが困難なため、未定。



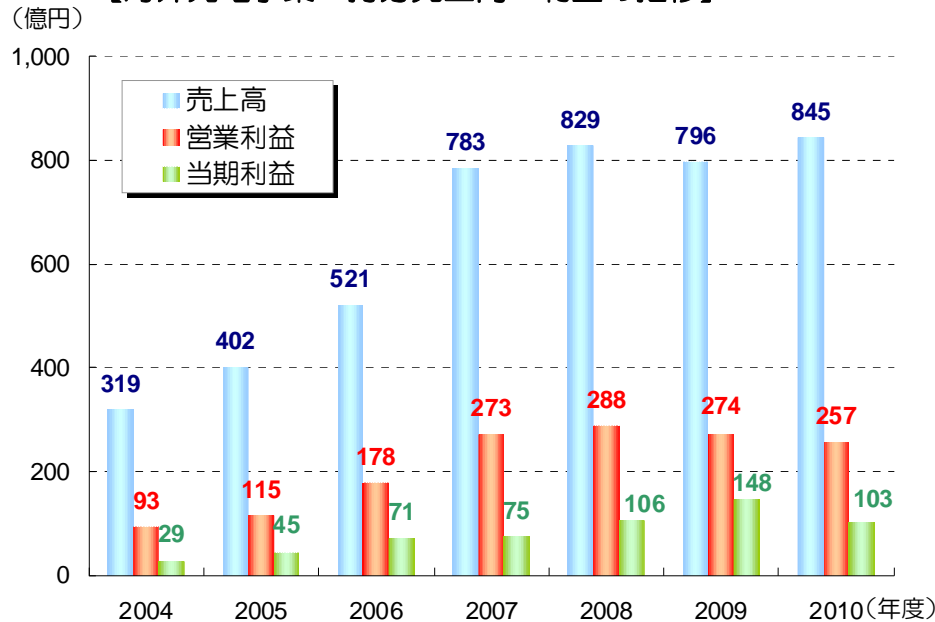
企業・プロジェクト名 <sup>1</sup>	国・地域	当社出融資額 <sup>2</sup> (出資比率)	発電出力	運転開始時期等
彰濱・豊徳 プロジェクト	台湾	約52億円 (19.5%)	49/98万kW	2004.3営業運転開始
星元 プロジェクト	台湾	約21億円 (22.7%)	49万kW	2009.6営業運転開始
フーミー 2-2 プロジェクト	ベトナム	約14億円 (15.6%)	71.5万kW	2005.2営業運転開始
ロイ・ヤンA プロジェクト	豪州	約172億円 (32.5%)	220万kW	2004.4資本参加
ユーラスエナジー	韓・米・欧	約297億円 (60.0%)	201.6万kW	2002.9資本参加
ウム・アル・ナール プロジェクト	UAE	約35億円 (14.0%)	220万kW	2007.7全設備営業運転開始
パイトン I/Ⅲ プロジェクト	インドネシア	約86億円 (14.0%)	123万kW	2005.11権益取得 (パイトンⅢ (81.5万kW) は建設中)
ティームエナジー プロジェクト	フィリピン	約312億円 (50.0%)	320.4万kW	2007.6権益取得
合計		約988億円	1,352.5万kW	(当社持分出力 <sup>3</sup> : 360.0万kW)

(注1) 子会社を通じての間接出資を含む。この他、植林事業、エネルギー効率化事業向けファンドなどにも出資参画。

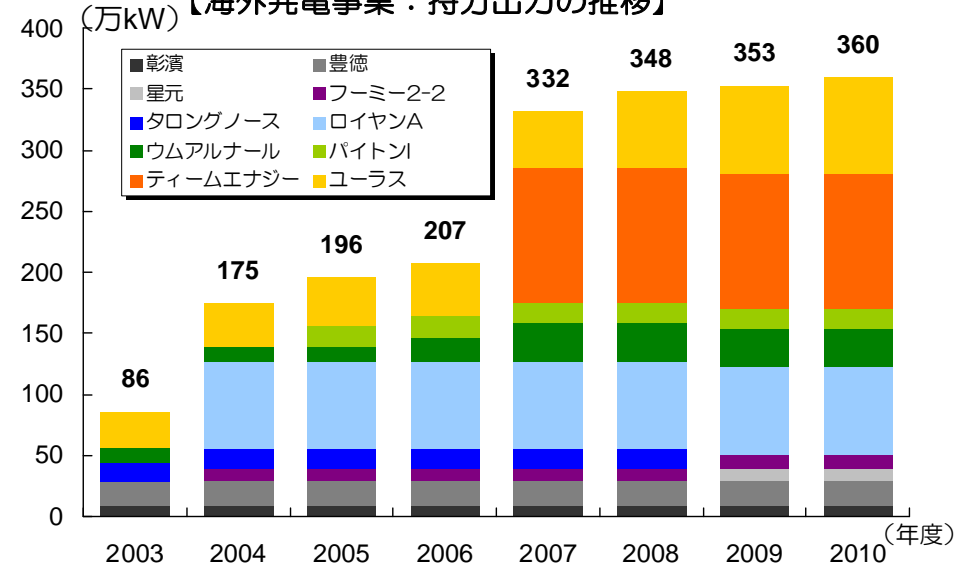
(注2) 出融資額については、2011.3月末時点の為替レートで換算。

(注3) 当社持分出力は、運転中ベース。

### 【海外発電事業：持分売上高・利益の推移】



### 【海外発電事業：持分出力の推移】



### 【海外コンサルティング事業：受注実績の推移】

	04	05	06	07	08	09	10
件数	45	48	37	49	46	40	39
受注額 (億円)	17.0	13.3	12.8	19.6	18.3	18.1	13.2

※ 上記数値は、プロジェクト各社の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。



# 【参考】販売／発電電力量の月別推移

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2010年3月期			2011年3月期							
	上期	下期	通年	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
特定規模需要以外	506.3 (-2.4)	568.6 (1.3)	1,074.8 (-0.4)	570.1 (12.6)	250.6 (2.3)	122.5 (2.4)	113.4 (5.2)	99.4 (3.2)	335.3 (3.6)	585.9 (3.0)	1,156.0 (7.5)
電灯	447.3 (-1.8)	513.6 (1.7)	960.9 (0.0)	503.7 (12.6)	226.3 (2.5)	111.5 (2.7)	102.7 (5.5)	90.0 (3.5)	304.2 (3.9)	530.5 (3.3)	1,034.2 (7.6)
低圧	48.8 (-7.0)	45.8 (-1.7)	94.7 (-4.5)	56.3 (15.3)	20.5 (2.2)	9.2 (-0.3)	9.0 (2.7)	7.9 (1.9)	26.1 (1.4)	46.6 (1.8)	103.0 (8.8)
その他	10.1 (-3.0)	9.1 (-3.4)	19.3 (-3.2)	10.0 (-1.0)	3.7 (-5.6)	1.8 (-4.4)	1.7 (-1.7)	1.5 (-2.4)	5.1 (-2.9)	8.7 (-4.1)	18.8 (-2.5)
特定規模需要	876.7 (-8.7)	850.2 (0.1)	1,726.9 (-4.6)	936.5 (6.8)	430.0 (1.3)	141.3 (0.8)	146.2 (1.3)	123.8 (-12.2)	411.3 (-3.3)	841.4 (-1.0)	1,777.9 (3.0)
業務用	396.3 (-1.3)	369.2 (-1.0)	765.4 (-1.2)	411.5 (3.8)	179.9 (-0.6)	62.0 (-1.7)	65.1 (-0.1)	55.2 (-8.1)	182.2 (-3.2)	362.1 (-1.9)	773.6 (1.1)
産業用その他	480.4 (-14.1)	481.0 (1.0)	961.4 (-7.1)	525.0 (9.3)	250.2 (2.7)	79.3 (2.8)	81.1 (2.5)	68.7 (-15.3)	229.1 (-3.5)	479.3 (-0.4)	1,004.3 (4.5)
販売電力量計	1,382.9 (-6.5)	1,418.7 (0.6)	2,801.7 (-3.0)	1,506.6 (8.9)	680.6 (1.7)	263.8 (1.5)	259.6 (3.0)	223.2 (-5.9)	746.7 (-0.4)	1,427.3 (0.6)	2,933.9 (4.7)

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2010年3月期			2011年3月期							
	上期	下期	通年	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
発電計	1,483.6 (-7.3)	1,561.0 (1.3)	3,044.6 (-3.1)	1,620.6 (9.2)	752.7 (0.1)	290.4 (4.5)	261.1 (-0.3)	241.7 (-10.3)	793.2 (-2.0)	1,545.9 (-1.0)	3,166.5 (4.0)
自社	1,222.9	1,299.0	2,521.9	1,364.2	615.8	241.0	218.0	201.7	660.7	1,276.5	2,640.7
水力	59.3	42.1	101.4	70.6	21.8	6.5	6.1	7.7	20.3	42.1	112.7
火力	811.0	800.6	1,611.6	866.3	384.1	164.7	134.4	140.0	439.1	823.2	1,689.5
原子力	352.6	456.3	808.9	427.3	209.9	69.8	77.5	54.0	201.3	411.2	838.5
他社	267.7	272.4	540.1	275.9	140.0	50.7	44.0	42.0	136.7	276.7	552.6
揚水	-7.0	-10.4	-17.4	-19.5	-3.1	-1.3	-0.9	-2.0	-4.2	-7.3	-26.8

注：( )内は対前年伸び率。

✓ 大口販売電力量は通期で前年比+4.6%となり、3年ぶりに増加したものの、本年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、3月の大口販売電力量は対前年同月比 ▲17.6%と大きく落ち込んだ。

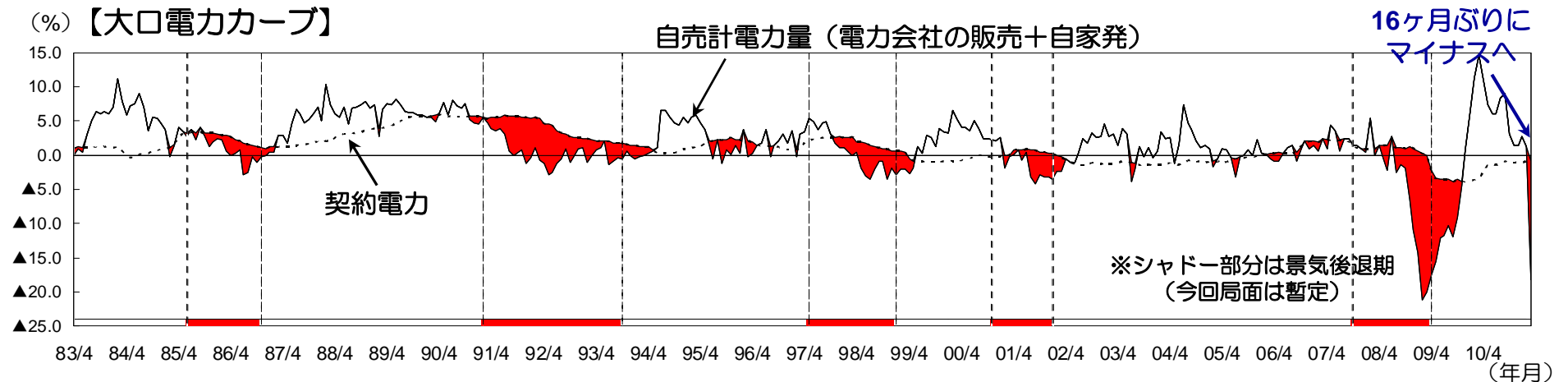
## 【大口業種別販売電力量の対前年増加率の推移】

(単位：%)

	2010年3月期			2011年3月期							
	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
紙パルプ	-10.6	1.5	-5.0	6.1	6.3	5.3	8.9	-2.9	3.5	5.0	5.6
化学	-17.8	6.8	-6.8	12.1	2.6	8.9	9.3	-29.3	-4.2	-0.7	5.5
窯業土石	-16.0	-5.1	-10.7	4.4	-1.5	1.3	0.1	-17.1	-5.5	-3.5	0.3
鉄鋼	-29.6	3.6	-15.0	24.6	17.5	20.4	17.8	-5.1	10.4	14.1	18.9
非鉄金属	-17.6	6.1	-7.1	10.8	3.9	3.6	4.9	-25.8	-6.3	-1.2	4.7
機械	-22.1	4.2	-10.6	14.9	4.0	3.2	2.5	-23.1	-6.2	-1.1	6.7
その他	-6.7	-0.9	-4.0	4.6	0.1	0.2	-0.8	-14.4	-5.1	-2.5	1.2
<b>大口合計</b>	<b>-14.6</b>	<b>1.7</b>	<b>-7.2</b>	<b>9.5</b>	<b>3.1</b>	<b>4.0</b>	<b>3.3</b>	<b>-17.6</b>	<b>-3.7</b>	<b>-0.2</b>	<b>4.6</b>
<b>【参考】10社計</b>	<b>-16.8</b>	<b>4.1</b>	<b>-7.4</b>	<b>11.9</b>	<b>5.3</b>	<b>5.8</b>	<b>4.6</b>	<b>-6.3</b>	<b>1.2</b>	<b>3.2</b>	<b>7.5</b>

注：日本標準産業分類の改定に伴い、2010年3月期より業種別分類がそれ以前と異なる。  
2010年3月期の対前年増加率は、前年同月実績を現在の区分に合わせるにより算出。

✓ 大口電力カーブは東北地方太平洋沖地震の影響により、3月の電力量の伸びが大幅に落ち込み、電力量の伸びが契約電力の伸びを下回った。(2009年11月以来、16ヶ月ぶり)





## 燃料消費量実績

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	【参考】2010年度 当初計画	2011年度 見通し
LNG (万トン)	1,987	1,897	1,851	1,946	1,680	—
石油 (万kl)	999	863	437	475	730	—
石炭 (万トン)	346	310	354	302	310	—

注：2010年度当初計画は、H22供給計画における見通し  
 月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。  
 URL: <http://www.tepco.co.jp/cc/pressroom/henryou/index-j.html>  
 2011年度見通しについては未定。

うちスポットLNG分は約204万t

## 国別・プロジェクト別受入実績

### 石油

原油	(単位：千kl)			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
インドネシア	1,846	1,642	901	1,259
フルネイ	142	—	—	95
中国	—	—	—	—
베트남	123	157	45	—
オーストラリア	335	227	141	151
スーダン	744	569	157	70
その他	108	139	79	38
受入計	3,298	2,734	1,323	1,613

重油	(単位：千kl)			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
受入計	6,718	5,975	3,055	3,002

### LNG

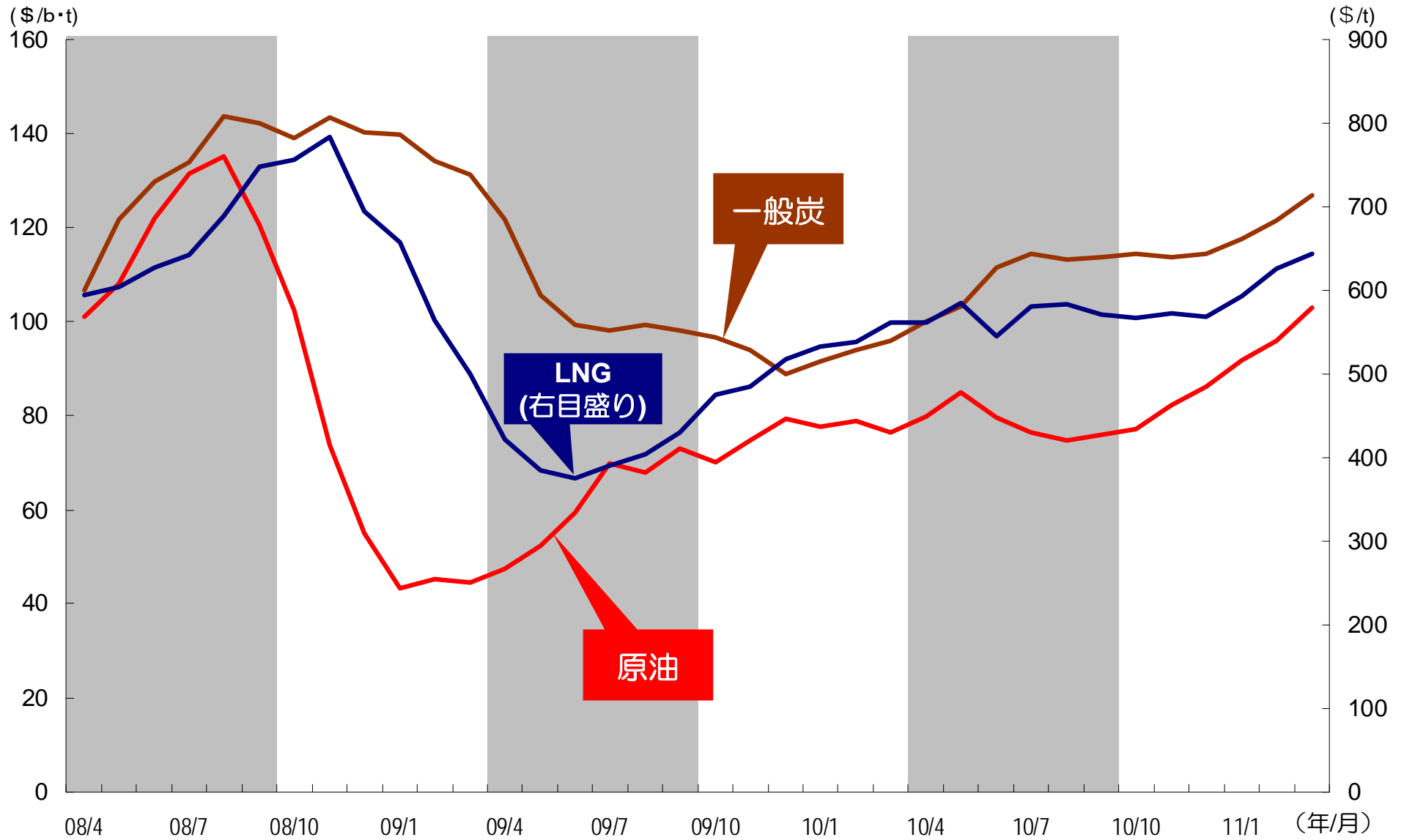
	(単位：千t)			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
アラスカ	582	523	422	418
フルネイ	4,440	4,074	4,122	4,122
アブタビ	5,119	4,942	4,870	4,761
マレーシア	4,690	4,091	3,862	3,874
インドネシア	161	107	109	166
オーストラリア	484	964	281	352
カタール	120	118	238	292
タウウィン	2,061	2,217	2,388	2,131
カルハット	754	685	757	561
サハリソ	—	—	1,807	2,069
スポット契約	2,006	2,342	723	2,042
受入計	20,417	20,063	19,579	20,788

### 石炭

	(単位：千t)			
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
オーストラリア	3,498	3,054	3,384	2,915
米国	—	—	40	—
南アフリカ	—	—	—	—
中国	—	35	—	—
カナダ	83	45	—	87
インドネシア	—	—	—	48
ロシア	—	—	—	—
受入計	3,581	3,134	3,424	3,050



# 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



\*2011年3月は速報値

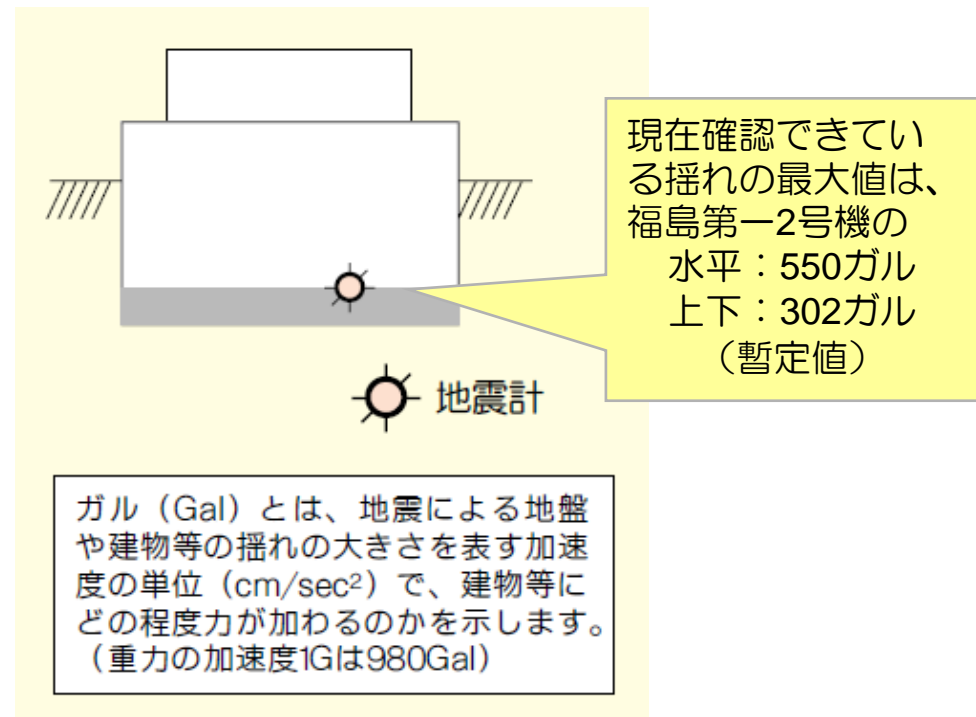
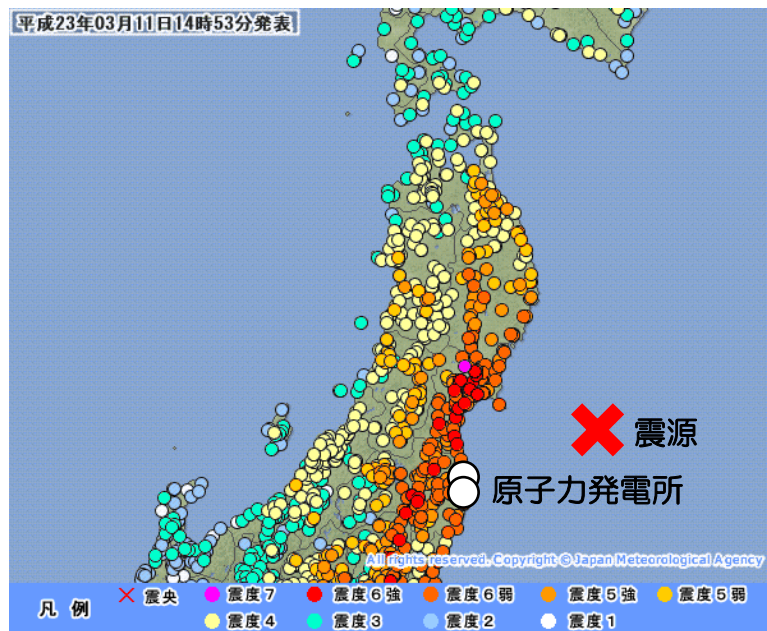




# 【参考】福島第一・第二原子力発電所の 現状と今後の取り組み

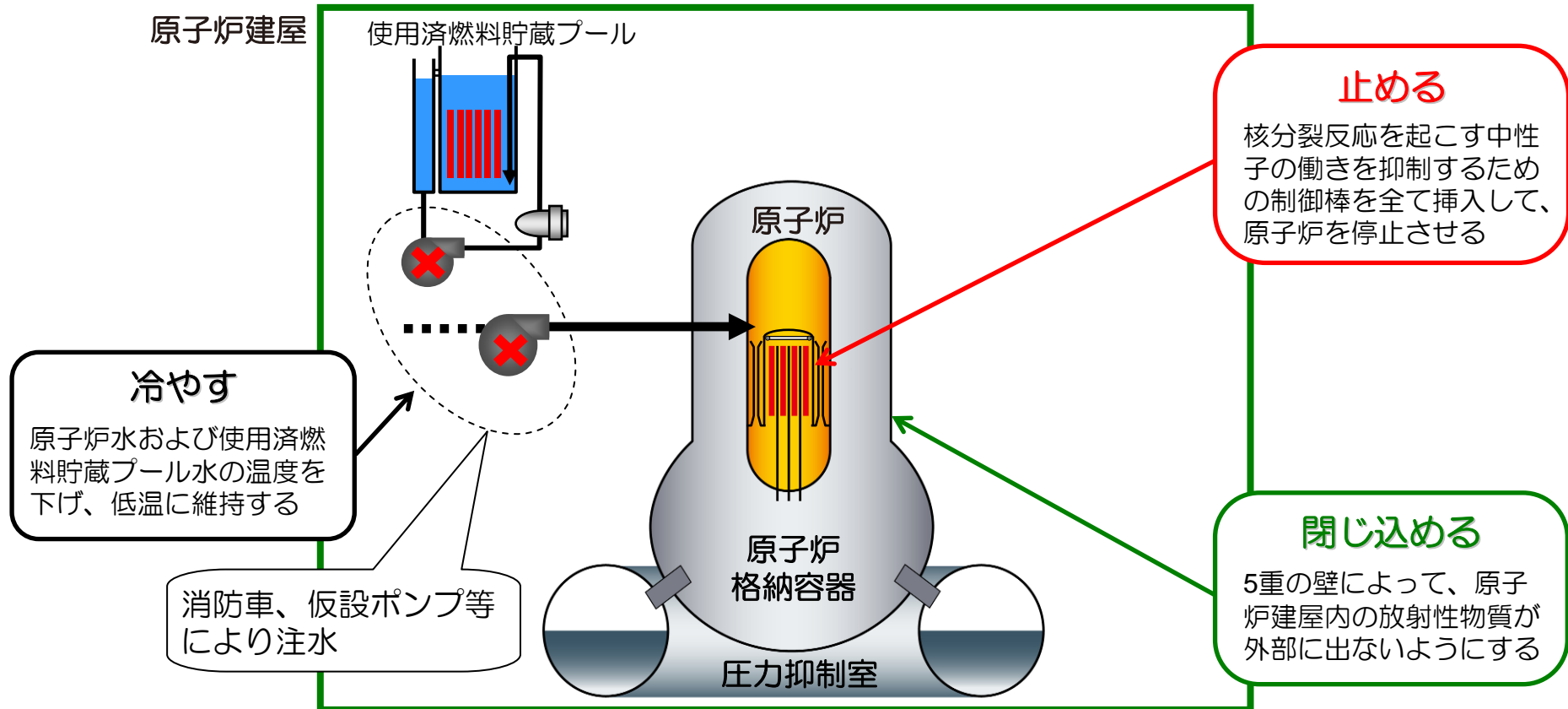
- ✓ 発生日時：2011年3月11日（金）午後2時46分頃
- ✓ 発生場所：三陸沖（北緯38度、東経142.9度）、震源深さ24km、マグニチュード9.0
- ✓ 各地の震度：
  - 震度7：宮城県栗原市
  - 震度6強：福島県楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町
  - 震度6弱：宮城県石巻市、女川町、茨城県東海村
  - 震度5弱：新潟県刈羽村
  - 震度4：青森県六ヶ所村、東通村、むつ市、大間町、新潟県柏崎市

## 【震源との関係】



- ✓地震発生と同時に全制御棒が自動的に挿入され、原子炉の核分裂反応の停止により「止める」機能は確保。
- ✓地震により送電線が損傷し外部電源が途絶え、非常用発電機が起動したが、津波により破壊、全ての電源を喪失。
- ✓電源喪失により、原子炉と使用済燃料プールの「冷やす」機能の大半を喪失。
- ✓タービン建屋内に高レベルの放射性汚染水を確認、「閉じ込める」機能が損なわれている。

概略図





- ✓ 1～3号機では、原子炉内の燃料を冷却するため、仮設電動ポンプにより淡水を注入中。
- ✓ 1～4号機の使用済燃料プール内に保管されている使用済燃料を冷却するため、淡水による上部からの放水または燃料プール冷却材浄化系ラインからの注水を実施。
- ✓ 1～3号機のタービン建屋内に高濃度汚染水を確認。復水器等への移送作業中。
- ✓ 1号機の格納容器内に窒素注入中。万一の水素爆発を防止するため、今後2、3号機にも注入していく予定。
- ✓ 5、6号機は冷温停止状態で安定。

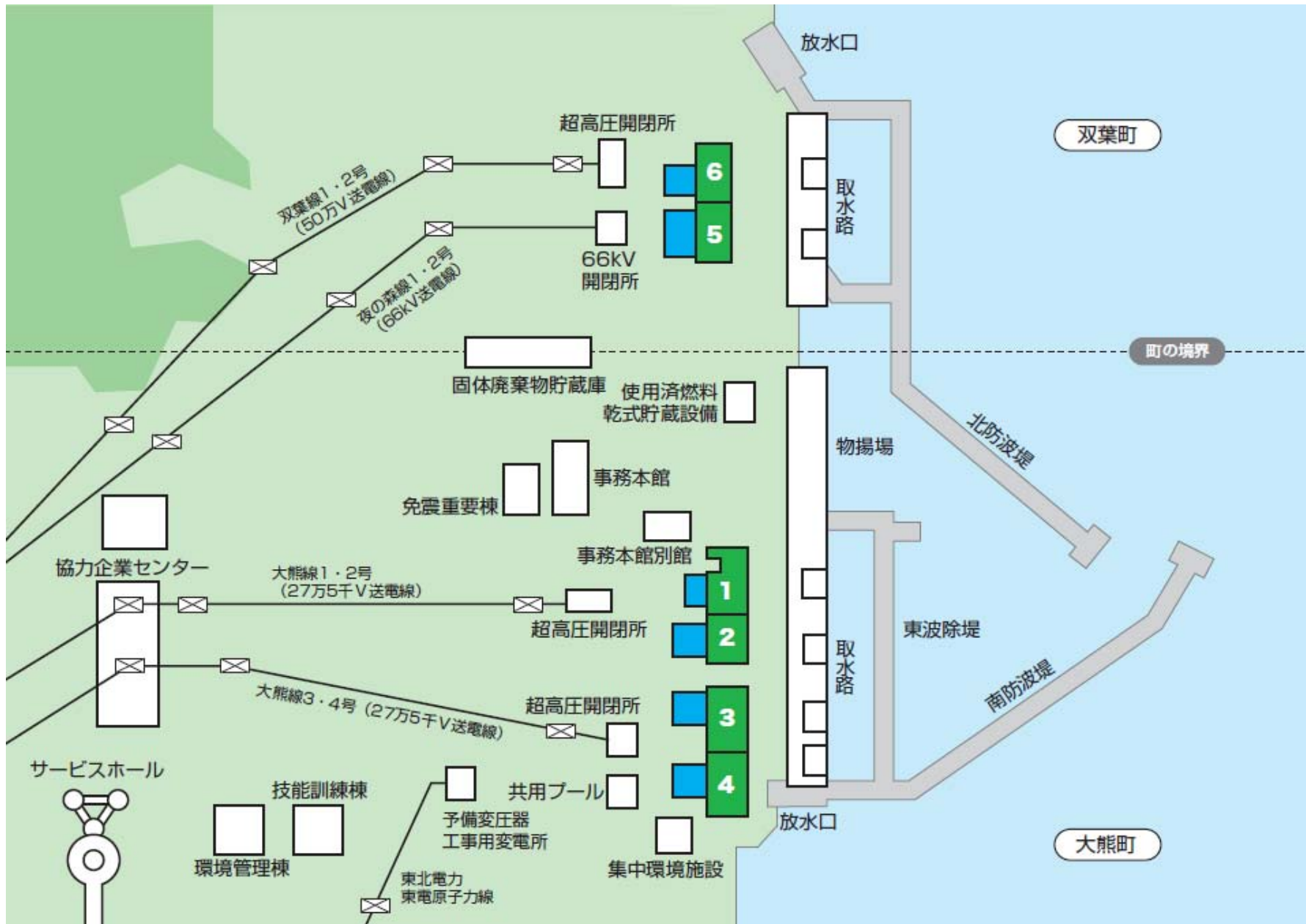
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	
地震発生時	運転状況	運転中	運転中	運転中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	
	「止める」	○	○	○	—	—	—	
現況	「冷やす」	原子炉	△ 淡水注水	△ 淡水注水	△ 淡水注水	— 燃料なし	○ 冷温停止中 3/20～	○ 冷温停止中 3/20～
		プール	△	△	△	△	○	○
	「閉じ込める」※	×	×	×	△	○	○	

※1、3、4号機は原子炉建屋上部に損傷あり。2号機は圧力抑制室の閉じ込める機能に異常がある可能性あり。5、6号機は水素ガス滞留防止のため、原子炉建屋屋根部に穴あけを実施。

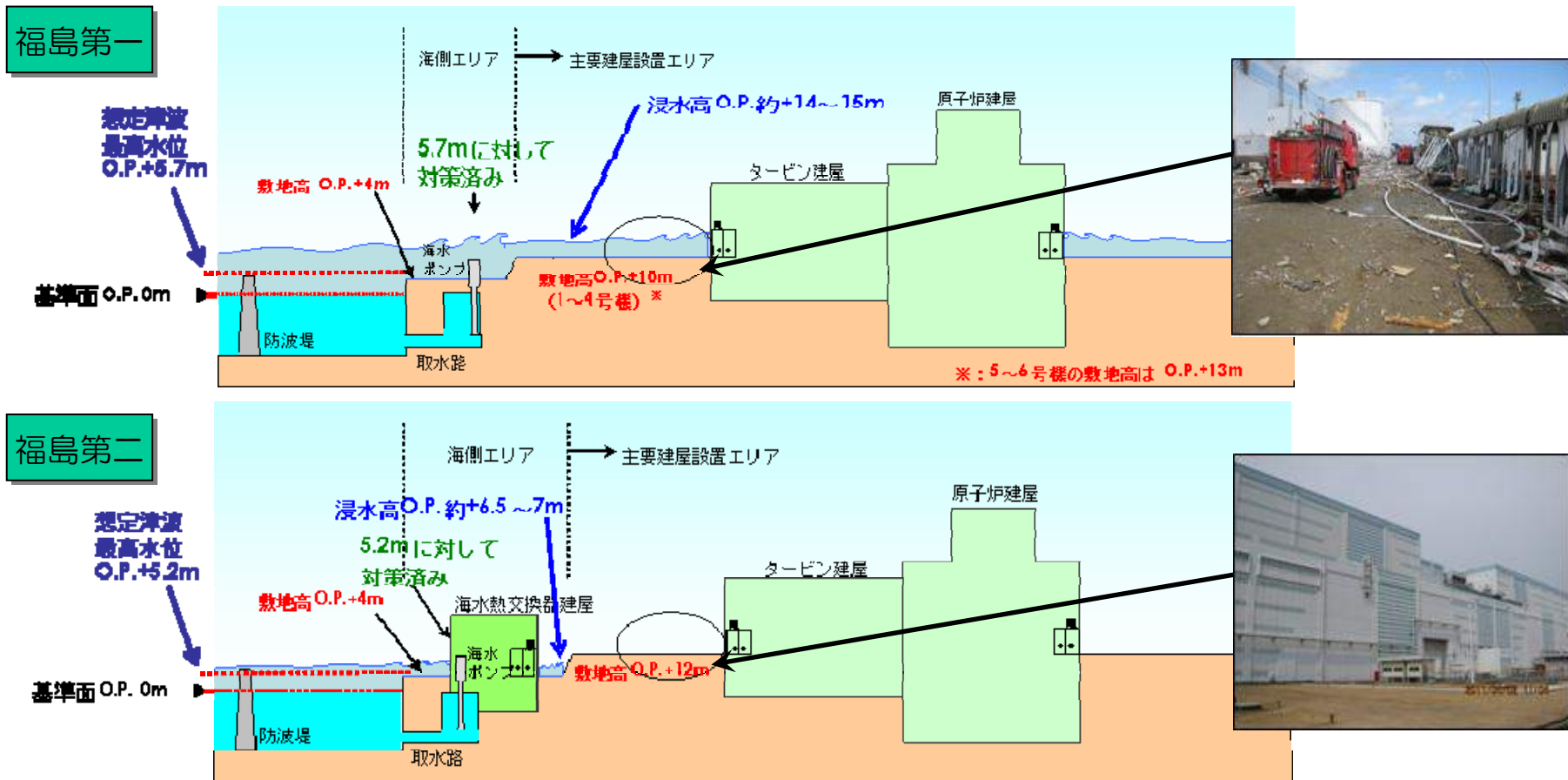
※1号機の暫定的な解析を行ったところ、津波到達後比較的早い段階において、燃料ペレットが溶解し、圧力容器底部に落下したとの結果が得られた。しかし、圧力容器の温度は概ね100℃～120℃の範囲にあり、安定的に冷却されている。

- ✓地震発生時に運転中であった1～4号機は全て自動停止。
- ✓3号機は地震後順調に冷却が進み、地震発生後約22時間で冷温停止に移行。
- ✓1、2、4号機では、外部電源は確保されていたが、津波で原子炉除熱設備が水没。その後の復旧作業で、除熱機能は回復し、3月15日までに冷温停止となった。

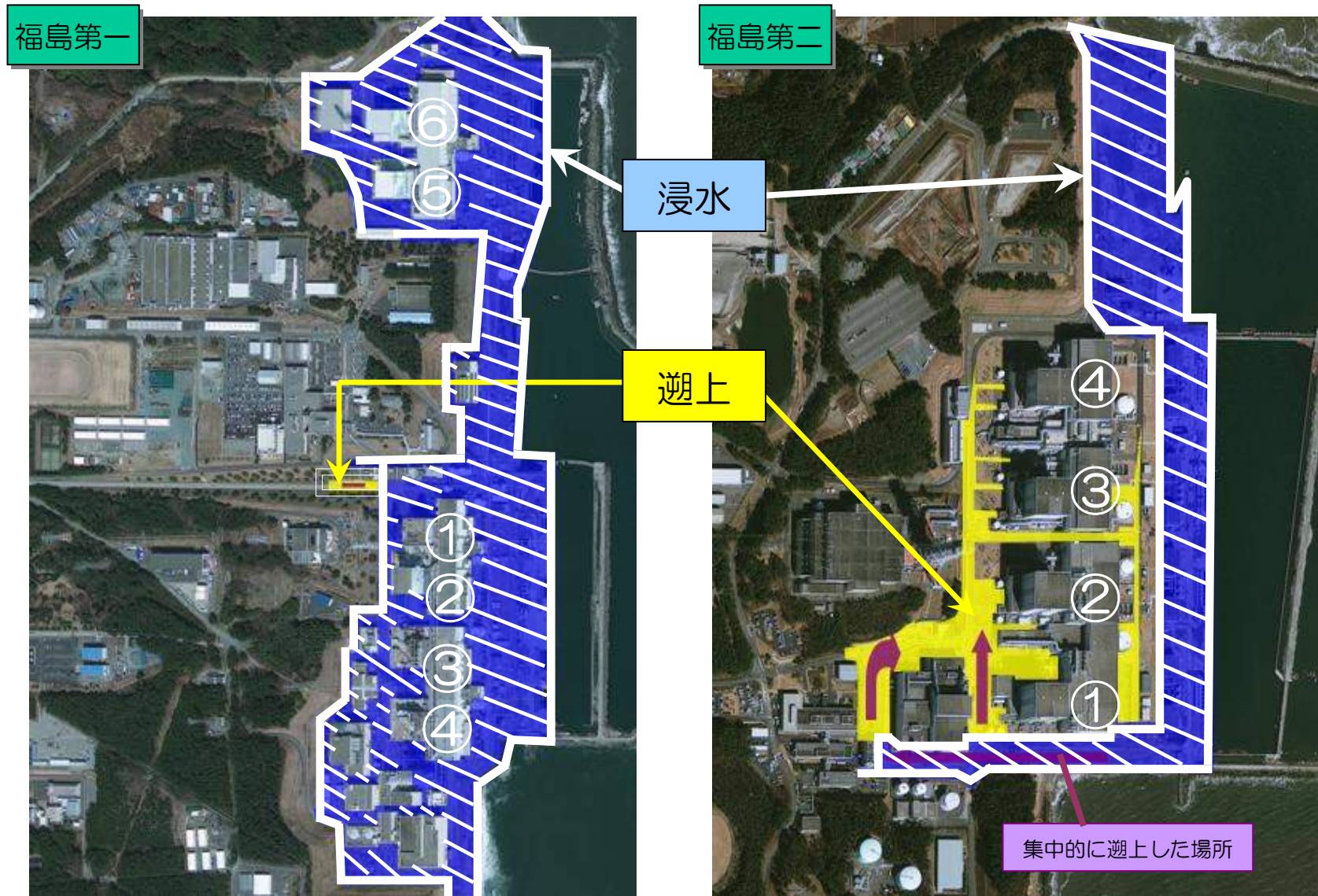
		福島第二原子力発電所			
		1号機	2号機	3号機	4号機
地震発生時	運転状況	運転中	運転中	運転中	運転中
	「止める」	○	○	○	○
現況	「冷やす」	○ 冷温停止中 3/14～	○ 冷温停止中 3/14～	○ 冷温停止中 3/12～	○ 冷温停止中 3/15～
	「閉じ込める」	○	○	○	○



- ✓ 平成14年改訂の想定津波最高水位は基準面（O.P.）に対し5.7m、対策は完了していた。
- ✓ 福島第一では主要建屋エリア全域が、基準水面に対し+14-15m、地面に対し約4-5m浸水。
- ✓ 一方、福島第二では、基準水面に対し+6.5-7m海面が上昇し、1、2号機の建屋周辺および3号機の建屋南側が浸水した。
- ✓ 福島第一への津波の影響は、福島第二に比べ大きかったことを確認。



O.P.：小名浜港工事基準面







## 1. 原子力損害賠償制度の目的

### ○被害者の保護（原子力損害賠償法 第1条）

- ・専ら被害者のために請求を容易にし、十分な賠償若しくは補償を確保すること

### ○原子力事業の健全な発達に資すること（同法 第1条）

- ・不測の事態における巨額の賠償負担に対し国が積極的に助成することを明確にすることによって、事業者に見込み可能性を与え、もって原子力事業の健全な発達を促進すること

## 2. 賠償対象

### ○原子力損害（同法 第2条）

- ・放射線の作用等による身体的損害、物的損害等の直接損害
- ・相当因果関係がある避難費用、休業損害、営業損害等の間接損害

## 3. 原子力事業者の責任範囲と政府の援助等

### ○原子力事業者の責任範囲（無過失責任、責任の集中等）（同法 第3条）

- ・原子力損害については、原子力事業者は原則としてすべて賠償しなければならない。
- ・ただし、その損害が異常に巨大な天災地変又は社会的動乱によって生じたものであるときは、この限りではない。

### ○賠償のために原子力事業者が講じなければならない措置（同法 第6、7条）

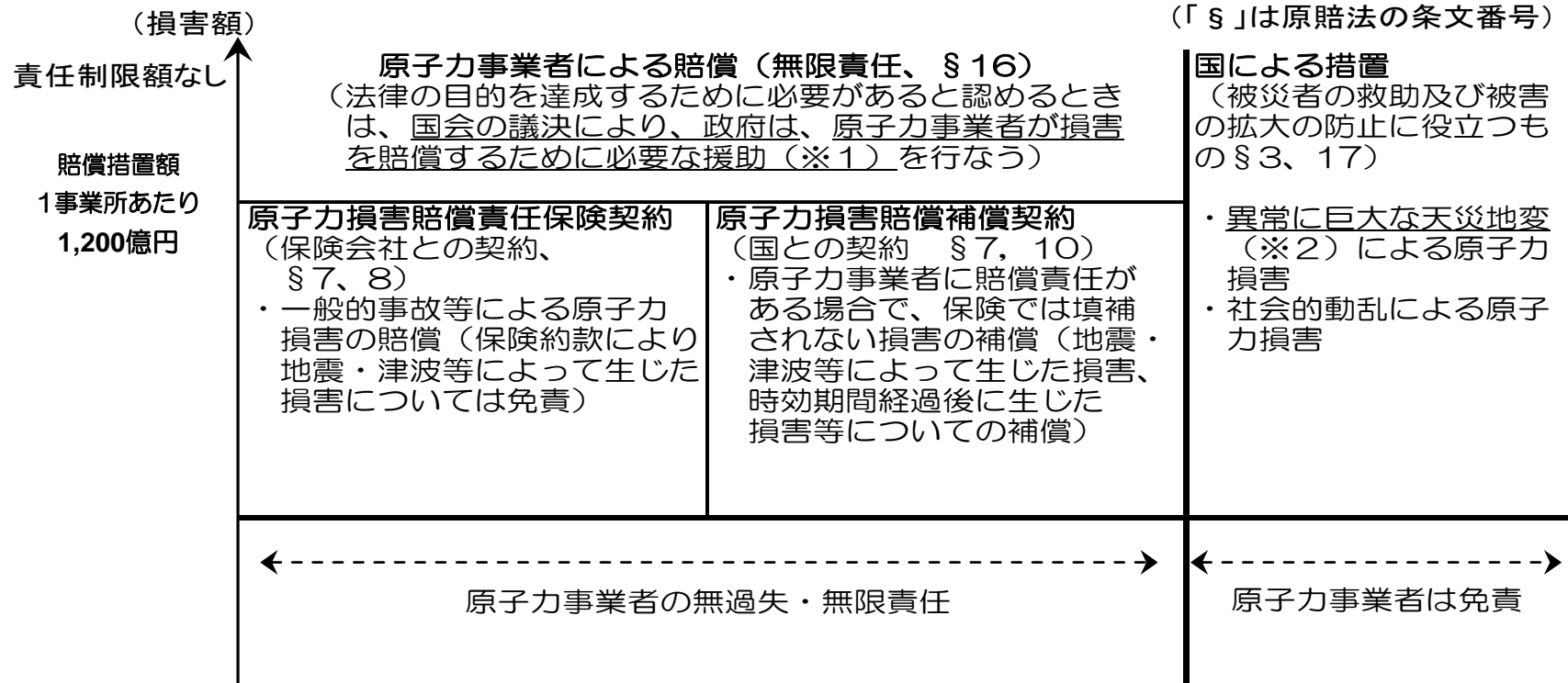
- ・原子力事業者は、原子力損害賠償責任保険契約（保険会社との契約）及び原子力損害賠償補償契約（国との契約。保険契約において免責となる地震・津波等によって生じた損害を補償）を締結することが義務付けられている。
- ・1事業所あたりの賠償措置額は1,200億円。

### ○政府の援助（同法 第16条）

- ・政府は、賠償額が賠償措置額を超え、かつ、この法律の目的を達成するため必要があると認めるときは、原子力事業者に対し、原子力事業者が損害を賠償するために必要な援助を行う。

参考文献：「原子力損害賠償制度」（H7年旧科学技術庁原子力局監修）

## 4. 原子力事業者が負う責任範囲及び保険契約・補償契約の関係



※1 「援助」とは、典型的には補助金の交付、低利融資、利子補給等の形態が考えられるとされており、また、損害が賠償措置額を超え、かつ、法律の目的の達成のために必要と認められるときは、必ず援助を行うものとする趣旨であるとしている。

※2 「異常に巨大な天災地変」とは日本の歴史上あまり例のみられない大地震等をいい、例えば関東大震災は巨大であっても異常に巨大とまではいえず、これを相当上回ることを要する。

参考文献：「原子力損害賠償制度」 (H7年旧科学技術庁原子力局監修)

✓ 本年5月13日、政府は、福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府支援の枠組みを公表。

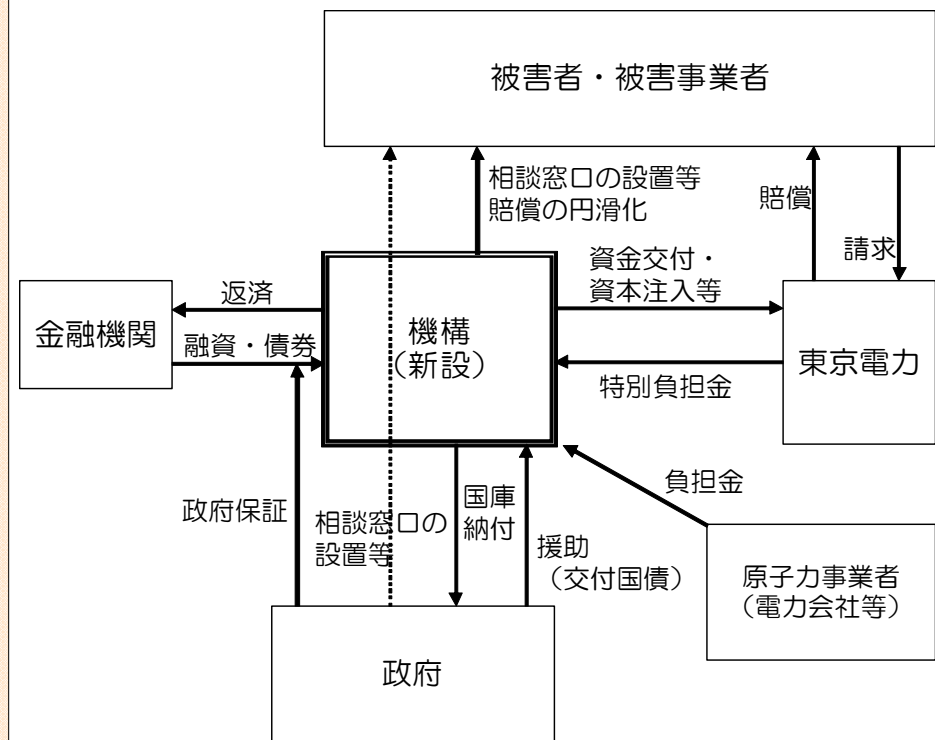
＜確保すべき事項＞

1. 迅速かつ適切な損害賠償のための万全の措置
2. 東京電力福島原子力発電所の状態の安定化及び事故処理に係る事業者等への悪影響の回避
3. 国民生活に不可欠な電力の安定供給

＜具体的支援の枠組み＞

1. 原子力損害が発生した場合の損害賠償の支払等に対応する支援組織（機構）を設ける。
2. 機構への参加を義務づけられる者は原子力事業者である電力会社を基本とする。参加者は機構に対し負担金を支払う義務を負うこととし、十分な資金を確保する。負担金は、事業コストから支払を行う。
3. 機構は、原子力損害賠償のために資金が必要な原子力事業者に対し援助（資金の交付、資本充実等）を行う。援助には上限を設けず、必要があれば何度でも援助し、損害賠償、設備投資等のために必要とする金額のすべてを援助できるようにし、原子力事業者を債務超過にさせない。
4. 政府または機構は、原子力損害の被害者からの相談に応じる。また、機構は、原子力事業者からの資産の買取りを行う等、円滑な賠償のために適切な役割を果たす。
5. 政府は、機構に対し交付国債の交付、政府保証の付与等必要な援助を行う。
6. 政府は、援助を行うに先立って原子力事業者からの申請を受け、必要な援助の内容、経営合理化等を判断し、一定期間、原子力事業者の経営合理化等について監督（認可等）をする。
7. 原子力事業者は、機構から援助を受けた場合、毎年の事業収益等を踏まえて設定される特別な負担金の支払を行う。
8. 機構は、原子力事業者からの負担金等をもって必要な国庫納付を行う。
9. 原子力事業者が負担金の支払により電力の安定供給に支障が生じるなど例外的な場合には、政府が補助を行うことができる条項を設ける。

【損害賠償スキームのイメージ図】



※ 機構は、金融機関が行う東京電力に対する融資への債務保証、東京電力社債等の購入等が可能。  
 ※ 政府または機構が、被害者の相談窓口の設置等を行うことについて検討。





# 【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	報告書提出 (11.01.07)	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備健全性の評価	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 <sup>※1</sup> (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) <sup>※2</sup> (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) <sup>※2</sup> (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)		実施中		報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				報告書提出 (11.01.24)	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性向上	耐震安全性の確認	報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
	耐震強化工事	完了 09.01～ 09.12	実施中 09.06～	完了 08.11～ 11.01	実施中 09.05～	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11
現在の運転状況		営業運転中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	営業運転中	営業運転中	営業運転中

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。

- ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等
- ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

## ◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

—各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2011.5.10現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本点検機器	目視点検	2,001/2,001 (完了)	1,070/1,590 (67%)	1,580/1,580 (100%)	1,500/1,680 (89%)	1,963/1,963 (完了)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,461/1,461 (完了)	550/1,170 (47%)	1,150/1,160 (99%)	990/1,300 (76%)	1,498/1,498 (完了)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	1,014/1,014 (完了)	300/730 (40%)	690/700 (99%)	330/650 (51%)	841/841 (完了)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。


目視点検	: 損傷有無を目視により確認
作動試験	: ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	: 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	: 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など















# 【耐震安全性向上への取り組み】耐震強化工事

- ◆ 重要な設備に対し、必要に応じて耐震安全性向上のための強化工事を実施。
- ◆ 現時点で予定・実施している工事スケジュール

注：準備工事を除く

\*  は工事完了を示す

		2009年			2010年									2011年								
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
2号機	配管等サポート																					
	原子炉建屋屋根トラス	(2009年6月～8月)																				
	排気筒 (1号機との集合排気筒)		(2009年7月～)																			
	原子炉建屋天井クレーン																					
	燃料取替機																					
3号機 (完了)	配管等サポート																					
	原子炉建屋屋根トラス	(2008年11月～2009年7月)																				
	排気筒		(2009年7月～)																			
	原子炉建屋天井クレーン																					
	燃料取替機																					
4号機	配管等サポート																					
	原子炉建屋屋根トラス	(2009年5月～9月)																				
	排気筒		(2009年7月～)																			
	原子炉建屋天井クレーン																					
	燃料取替機																					
1号機	配管等サポート	1号機：09.07-09.12、5号機：09.04-09.12、6号機：08.07-09.01、7号機：08.06-08.11 (年月)																				
5号機	原子炉建屋屋根トラス	1号機：09.01-09.07、5号機：09.01-09.05、6号機：08.09-08.10、7号機：08.07-08.09 (年月)																				
6号機																						
7号機	排気筒	1号機：09.07-09.12、5号機：09.06-10.01、6号機：08.09-08.10、7号機：08.09-08.10 (年月)																				
(完了)	原子炉建屋天井クレーン	1号機：09.06-09.10、5号機：09.05-09.08、6号機：08.10-09.01、7号機：08.09-08.10 (年月)																				
	燃料取替機	1号機：09.01-09.10、5号機：09.04-09.09、6号機：08.08-09.01、7号機：08.08-08.11 (年月)																				
	非常用取水路 (1号機のみ)	1号機：09.02-09.12 (年月)																				

- ◆ 上記以外の設備についても耐震安全性の評価を行い、必要に応じて工事を実施。



◆ 津波の影響で3つの機能（交流電源を供給する全ての設備の機能、海水を使用して原子炉施設を冷却する全ての設備の機能及び使用済燃料プールを冷却する全ての設備の機能）が喪失した場合においても、炉心や使用済燃料の損傷を防止できるよう、緊急安全対策を完了。

(1) 緊急点検

- ①安全上重要な設備の定例試験等による確認
  - ②緊急時対応のための機器及び設備の点検
- (2) 緊急時対応計画の点検及び訓練の実施



- ①緊急時の対応計画（マニュアル）の整備
- ②緊急時を想定した訓練の実施

(3) 緊急時の電源確保

- ①全交流電源喪失時に電源車等による電源の供給手順の策定
- ②必要となる電源車や機器類の配備



(4) 緊急時の最終的な除熱機能の確保

- ①原子炉の注水・冷却機能強化（消防車の配備等）
- ②淡水水源の確保
- ③原子炉格納容器の減圧に使用する空気作動弁に、窒素を供給する機能の確保
- ④可搬式の水中ポンプによる除熱機能の確保

①



③

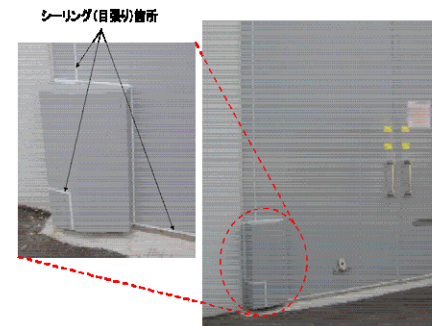


(5) 緊急時の使用済燃料プールの冷却確保

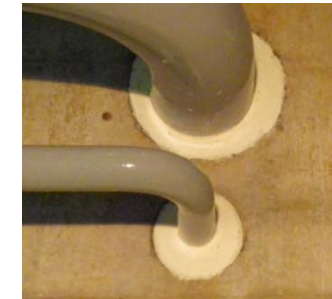
- ①注水・冷却を継続するための代替注水の手順の策定
- ②必要となる資機材の配備

(6) 発電所の構造などを踏まえた当面必要となる対応策の実施

- ①安全上重要な設備が設置されている建屋の防水性の改善



外部扉の防水化



建屋貫通口の防水化

- ②構内道路等のアクセス性を確保するための重機類の配備（瓦礫撤去・除雪車）



◆ 津波による浸水を防止し、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

